

# 宋代の行

宮澤知之

## 緒言

一 免行法施行の前提——宋初の行役

二 免行法と行

(1) 熙寧・元豊期

(2) 北宋末南宋初

三 南宋の行——免行錢廢止後の行

四 同業組織としての行

結語

## 緒言

宋代の行の研究の最も重要な課題は、行とは何かという問題である。この問題は加藤繁氏以来現在にいたるまで引き継がれており、今もなお共通の理解に達しない状況にある。本稿はこの未解決の問題に関して私見を提出しようとするものである。宋代の行を論じるにあたって、これまで行の組織の性格がどのように捉えられてきたかという問題

に限定して簡単に研究史を振り返っておこう。

行の研究は一九二〇～三〇年代に始まった。その先鞭をつけたのは加藤繁氏である。<sup>①</sup>氏は唐代前半まで市制のもと、同業商店町一行に店舗をもつ商人は自ずと營業を独占したが、中唐以後市制の解体の進行とともにその独占は危機に瀕することとなり、この形勢に対応して商人の結束は強化され、行は自らの力量で独占を実現する同業組合へと発展したという。そして宋代の行は官から見れば行役のために存在するが、これは独占が公認されたことの代償であると考ええる。加藤説の要点は、行の機能・組織を自治的なものと見ることにあり、また都市の市場管理が国家的管理（市制）から民間の自主管理（行）へ移行したと見ることにある。明言されていないが、これは恐らく基本的に宋代の行を西洋中世のギルドとの類似で捉えた結果であろう。

中国における研究は同じく一九三〇年代の鞠清遠・全漢昇両氏に始まる。<sup>②</sup>鞠氏は工業の行について加藤氏の研究に沿った見解を発表し、全氏は加藤氏以上に西洋中世のギルドに近いものと捉えた。すなわちその論点は、行には行頭の選出、徒弟制度があること、交易統制のための共同の規約をもつこと、会員の行内地位は平等であり、価格も公平に共同で設定されたことなどであり、行を内部規律の強固な独占団体と捉えたのである。そして中国においては、この全氏の考えが長い間基本的に通説の位置を占めることになった。

一方日本においては、加藤氏以後一九五〇年代まで、概ね実証的には加藤氏の研究によりながら、理論的には西洋ギルドの展開史、清末民国期の実態調査、さらに村落・家族（宗族）という他の中間団体論を参照して、宋代の行の性格を理論的に考察する研究が相次いで登場した。根岸佶・清水盛光・仁井田陞氏らの研究がそれである。<sup>③</sup>根岸氏は血族団体の崩壊と国家統制の未確立によって唐代に商工区ギルド、宋代に商・工同業ギルド、同職ギルドの三種が成立したとし、その職能は対内的には祭祀・宴飲・業務の統制、対外的にはとくに免行錢の納入による事業独占の実現があり、また文献的には実証できないがギルドの常として紛議の調停・裁判・処罰を行ったことは疑いないとする。

清水氏は、ギルドは同業商人もしくは同職工民の営む経済生活の内在的必然によって形成される一種の目的社会的結社であつて氏族経済の崩壊とは関係ないとし、唐宋期の行は商工ギルドにはかならないという。また仁井田氏は中国ギルドの発展の時期として一一・一二世紀をあげ、生産力の発展の上に築かれた宋代の都市の繁栄と商工人活動の転期を背景に、国家が法的な保護機能の役割を完全に果たしえないとき人民は利益を守る機構の必要に迫られると述べた。三氏の見解はもちろんかなり相違しているが、宋代の行が法的な主体性を有するものと見る点では共通する。

しかし一九六〇年代に入ると日中両国で研究の見直しが始まり、それまでの通説を修正するもの、まったく異なる評価を下したものがほぼ時を同じくして出現した。加藤説の深化をはかった佐藤武敏氏は、行の共同行為は国家に協力的なもの（価格統制、官物の納入・販売）から始まり、後に自治的なもの（度量衡・祭祀）が出現するが、この過程は市制の解体過程とともに進行するとし、さらに市制の弛緩とともに行の市場独占は一旦失われたが、市区外の同業商店を包括する方向に進むと宋代の行が生まれるとした。<sup>(4)</sup> また古林森廣氏は鞠氏の南宋の「作」を自主的な手工業組合とみる見解を否定し、宋代の同業組合は商人ギルドと手工業ギルドに分化する前の広義の同業組合ないし商業資本専制の総括的ギルドであるとする。<sup>(5)</sup> これらの修正意見に対して、正面から加藤説を否定したのは小野寺郁夫氏である。<sup>(6)</sup> すなわち行は国家が行役を課すために上から組織したもので、行戸は坐賣ないし都市の商人といつてよいとするのである。氏の議論は共同の利益を守る同業団体としての行を否定したことに意義がある。また中国では戴靜華氏が宋代の行を西洋型行会と捉えない新説を提出したようである。<sup>(7)</sup>

その後しばらく行の性格をめぐる議論は下火となったが、一九八〇年代に入ると日本では日野開三郎氏の大作が出現し、<sup>(8)</sup> 中国では傅筑夫氏が口火を切つてから論争が急速に活発化した。日野氏の基本的観点は、行は営業独占と相互扶助のための団体であること、官からみると物資や労働力の供応体であること、市制の解体とともに独占団体として成長したことなど、大筋では加藤説を継承したものであるが、行と国家の関係とくに税役負担関係と営業独占の内容

を論じた点が新しい。氏によると、宋初の行の負担は、屋税地稅・和買科配・行役（州県の差役）であるが、王安石新法で和買科配は質遷物貨法に、行役は免行錢法に改革されたとする。この行役・科配を市場独占の代償とみず、正規の稅役とみる視点は、唐から宋への行の發展を國家制度への寄生（市制下で帰納的に實現する独占）から、代償を伴わない無制約的な行勢力の成長過程と捉えることを意味する。

傅氏は行存在の前提となる都市の性格が西洋と中国では全く異なるから、行会の作用と影響も全く相違するとする。すなわち西洋の都市市場は狭小で競争の排除が必要であつたのに対し、中国都市には市民権がなく外來の人に対して開放的であることが大きな違いである。唐宋間の行の特徴をまとめると、その種類と数の増加は商品經濟の發展の結果ではあるが、その結成は政府が科索・徭役のため強制的に行うとともに商工業者自身官府への応付のため組織が必要であつたこと、つまり行の結成は經營上の必要からでなく外からの強制であり、自由な生産販売の競争のため同業者間の經濟的地位の格差が拡大して行は大戸に把持されるとする。論点は多岐にわたり、個別の点に関しては私には疑問の箇所も多いが、西洋ギルドの成立條件を考慮せず中国の行をギルドに類比して捉える方法を批判したものとして傅氏の議論のもつ意義は大きい。

傅氏が唐宋の行が官府によって強制的に設立されたものであることを重視したのに対し、氏以後に現れた諸研究、楊德泉、朱淑瑤、張平宇、漆俠、魏天安氏らの研究は評価の程度は様々であるが、概ね行が西洋の行会と性格は異にするものの、社会で形成成長した行会の一類型である点で変わらないこと、すなわち同業者の共同の利益を保護する封建社会の独占団体の一種であることを強調する。従って行結成の要因・行の性格でも、官府との關係よりも唐宋間における都市商業の發展、都市人口の急増、社会的分業の進展、競争の激化という点により重要な意味を見出している。但し、以上の論者は傅氏も含めて、評価の基礎となる個々の事實認識では共通する点もあるが一致しない点も多い。例えば、認識の一致する点は、政府への服務・供应、祭祀・言語等の共同行為、行内の貧富の格差等であり、一

致しない点は、行の構成員の範圍、製品規格・価格・技術の統一の有無、加入強制の有無、行規の有無等についてである。

総じて宋代の行をめぐる論争は、小野寺氏を除けば、行を西洋型であれ非西洋型であれ同業団体であるとの前提があり、その上でそれを民間自生の自主的団体ないし独占団体とみるか或いは国家設立の税役賦課団体とみるかという点に最大の争点がある。ところで明代のことであるが、佐藤学氏は行は物料調達のための他律的組織であり、国家が業種別に都市商工業者を編成したものであること、行役は独占に対する代償ではなく国家の一方的収奪であること、鋪戸の役（行役）の展開と組合としての行の強化は対応しないことを論じて、自律的商人組合の成立を宋代に求める加藤説を明確に否定し<sup>11</sup>、また足立啓二氏は中国専制国家における中間団体の弱さを理論的に考察した<sup>12</sup>。現時点で宋代の行の性格を考察するとき、後世の、また中国史全体を見通したこれらの見解も極めて重要であり参照されなければならない。

宋代の行を論じるについて注意を要するのは資料の問題である。宋代の行関係資料の重要なものの多くが、免行法を始めとする国家の政策との関係で残されているからである。このことは二つの点で資料操作に慎重であることを要求する。一つは国家の政策・制度の変遷を押さえ、異なる時期の資料を同時に通用するものとして扱わないことである。二つは行の国家的制度の側面を確定する作業と社会経済的な存在形態の究明の作業とを区別し、そのあとで両者を統一的に理解すべきであることである。行及び免行法に関する研究は多いが、私見ではこれらの点はこれまで十分で、制度の復元も確定していない。その結果、行の性格について無用の解釈の相違があったように思われる。そこで本稿ではまず免行法を中心とする国家の政策史を觀察し、その後でその他の資料も参照して、宋代の行の諸相を記述することにした。

## 一 免行法施行の前提——宋初の行役

宋初とはここでは熙寧五、六年（一〇七二、七三）の市易法、免行法の施行以前をさす。行論に先立って資料上、行およびその構成員を指称する用語に触れておきたい。行は行のほか团・市・行市・市行とも称されたことは周知のことであるが（本稿では行の呼称を用いる）、構成員は行人・行戸・行鋪・行衆と称され、行商と称されることはない。このことは小野寺氏の指摘された通りであり、管見の限りでも行商はふつう坐賈・鋪戸と併称されて明らかに客商を示すことが多く、単独で用いられる時でもすべて客商とみなして不都合は生じない<sup>①</sup>。従来、行の特権を示すとしてよく引用される次の行商の記事も、実は客商とみて差し支えない。

(a) 其れ辺に粟を輸す者、尽くは行商に非ず、率ね其れ土人なり。既に交引を得て、特に衝要の州府に詣りて之を鬻ぐ、市得する者京師に至ること寡なし。京師に坐賈鋪を置き、名を權貨務に隸する有り、交引を懷にする者之に湊まる。若し行商なれば則ち鋪賈為に保任し、京師權（貨）務に詣りて錢を給す。また南州に移文して茶を給す。若し行商に非ざれば則ち鋪賈自ら之を售い、茶賈に転鬻す。（『長編』卷六〇、景德二年五月辛亥）

(b) 然れども西北の宿兵既に多く、饋餉不足して自り、因りて商人を募りて芻粟を入中せしめ、地里の遠近を度り、其の虚估を増して券を給し、茶を以て之を償う。……而して入中する者尽くは行商に非ず、多くは其れ土人なり。既に茶利の厚薄を知らず、且つ售錢に急なり。券を得れば則ち茶商或いは京師の坐賈の交引鋪と号する者に転鬻し、利を獲ること幾くも無し。（『長編』卷一〇〇、天聖元年正月壬午）

二つの記事は時期は異なるが、いずれも三説法のもとでの事態である。文章の構造から見て、力点の置かれ方は異なるが、同じ状況を記述したものと見るができる。さて(a)(b)ともに行商と土人が対置される。土人とは沿辺近くの土着の人の謂であり、彼らは利益の所在を知らないというのである。(a)の非行商はこの土人である。また(a)(b)とも

に行商と土人が京師の坐賈（取引鋪）と対置される。とすると坐賈や土人と対置され、沿辺に芻粟を入中して代価として支給された取引を京師の權貨務で見錢と交換する行商は客商そのものであって、京師の米行と見る必然性はないのである。

ところで右の二例は客商が行に組織されるとする挙例にもならない。宋初、香藥犀牙の私貯を禁じたとき、

諸を廻（易）綱運せる、並びに客旅の見在せる香藥犀牙は、限五十日を与し、行鋪は限一百日を与して、便を取りて貨売せしむ。（『宋会要』食貨三六一、權易、太平興國二年三月）

とされ、客旅と行鋪が対置される。同じ品目を扱う商人であっても客商と坐賈は区別され、しかも坐賈は行鋪と称されている。また、蠻夷の人々と規格外の器用を製造したり、禁權品を売買し持ち帰ることを禁止したとき、

宜しく開封府をして嚴に指揮を行い、在京の行鋪・商販人は、自今外道の進奉人員並びに溪洞蠻人と、制度を違越する器用を製造し、及び禁權の物色を買売し、來帶して將ちて本道に歸るを得ず。人の陳告するを許し、並びに當に決配すべし。（『宋会要』食貨三七一九、市易、乾興元年五月）

と、行鋪と商販人が並列される。商販人とは、禁權の物色を持つて地方に帰還することが禁じられているから客商のことであろう。一般的に宋代の資料で客商が行を組織することを示す事例は存在しない。宋代の行は都市内に定住する坐賈の組織であって客商には行の組織が存在しなかったことを確認しておこう。

また研究史上しばしば行を商人の行、手工業者の行、職人の行、サービス業の行などに分別することが試みられるが、資料上必ずしも明確に区別することのできないものも多い。私は宋代の行をこのように区別することに大きな意味を見出せないで、本稿では商業・手工業などと意識的な区別はしないことにしたい。

宋代の行の機能は国家の財政運営と関わって記録されることが多い。時估の設定をはじめとして業種にみあった様々な官庁での服務のほか、官用品の下行収買、官物の下行出売などである。その具体的な事例は既に豊富に収集され

ているので、ここでは挙例しないが、これら宋代の行の記録を通覧して特徴的なことは、下行収買にかかわる行人の不利益を指摘し、その弊害の改善を図ろうとした記事と、時估の適切さ如何を問題にした記事とに満ちていることである。官にとって下行収買と時估の設定の問題が行をめぐる最も中心的な課題であったことは疑いない。とくに宋初と南宋期ではそうであるが、宋初には下行収買が、南宋期には時估をめぐる記事が多い傾向にある。下行収買とは、ある官府ないし地方官の必要とする物品を、関係の官府・地方官が雑買務を通してまたは直接に該当の行に割り当て、正当な対価（時估の場合も市価の場合もある）を支払って調達することである。いわゆる和市・和買の一形態であるが、割当の側面を強調すると科率・配買・科配・配率などと称せられ、対価が正当に支払われないことを強調すると科索・祗応・供応・科差などと称せられ、また対価の不払いが当たり前のこととして表現されると行役ということになる。

和買と科率・科索・行役についてそれぞれ異なるものとする意見がある。傳筑夫氏は科索と和買を区別し、魏天安氏は和買は行役に入らず科索（科率・科買）は入るとし、日野氏は鄉村戸と坊郭戸の税役負担は対応するとの前提から両税と屋税地税、職役と行役、和買と科配の対応関係を論じた。すなわち氏は和買・科配・行役を区別し、さらに行役には物納と労役があるとするのである。

しかしこれらの見解は細かく区別しすぎである。下行収買を述べる資料では、しばしばこれを供応<sup>21</sup>、供納<sup>22</sup>、供物等<sup>23</sup>といい、また嘉祐六年（一〇六一）以降諸行の利害が調査され、結局免行法の施行にいたった経過を見ると、問題になっているのはまさに不当な価格もしくは無償での下行収買なのであり、これをまた行戸祗応とか行役とか言うのである。例えば、先帝（神宗）の免行法施行について、

旧録に云わく、……又た官司物を市うとき、行人に迫って供応せしめ、吏並縁して姦を為し、逃亡破産するに至らしむ、民之を患う。乃ち等第に錢を納めて行役に充つるを免じ、錢を以て人を募って供市せしむ。而して官司



禁じて民に市するを得ざらしめ、民、擾せざるを得。（『長編』卷三五四、元豐八年四月辛未）

とあるはか、免行錢も丁寧には免行役錢というのである。<sup>28</sup> また、

民の行役を免じ、官自ら和市するは、則ち雜買務に帰す。（『宋会要』職官二七一三、太府寺に引く哲宗正史職

#### 官志）

と、和市を行役にかわるものと明言する記述もある。要するに、和市、下行収買、科率、科索、行戸祗応、行役等の用語は全て同じ事柄を言うにすぎない。ただし行役・行戸祗応・科差という語に下行収買だけでなく労力の提供が含まれることは、宋初以来の行人の官庁での服務を見れば明らかである。

また注意しなければならないのは、行役という語が免行法の施行に関わる資料ではじめて出現することである。本来下行収買は正当な価格を支払うべきものであるが、免行法施行時には役として無償が正当なものと観念されることが増えてきたのである。科率、祗応、行役という語はこの順に強制の度合いが強まるように思える。宋初から熙寧に至るまでの間に官の行に対する苛斂は次第に厳しくなったのである。<sup>29</sup>

なお行戸祗応は地方でも見られた。歐陽脩は慶曆五年（一〇四五）頃に次のように上奏した。

邢州の民、朝廷の郭承祐を差下するを聞きて自り、其の上等の戸、各おの行戸を免ぜんことを訴え、及び他郡に逃移せんと欲す。（歐陽脩『歐陽文忠公文集』卷一一七、河北奉使奏章、再奏郭承祐）

これによると、邢州の（坊郭の）上等戸は名うての地方官の來任を知って、行戸を免じられることを訴えたり、逃移しようとしたという。行戸祗応の厳しさの故である。ここに行戸を免じられるとは行籍を離脱することと思われるが、宋初の行に行籍のあったことは、後に鄭俠が免行法の弊害を述べたときに、

今は細民をして並びに相い糾告せしめ、<sup>30</sup>旧首より行籍に係るを以てせず、但だ一物を持して市に売る者も、免行錢を出ださざる莫し。（『西塘集』卷六、上王荊公書）

とあることから判明する。行籍について後文に詳しく述べるように（第三章）、南宋では官が行役を課すためにとくに資力を有する者を対象に登籍管理し、商人の自由意志で離脱できないものである。邢州行人の例もやはり行籍は商人の自由意思では離脱できなかったことを示しているが、開封の事例では商人の自由意思による加入・離脱を窺わせる資料もある。

安石言う、……毎年行人、供官給せざるが為に、輒ち数家を走卻す。一人を糾して入行せしむる毎に、輒ち訴訟已まず。（『長編』卷二四〇、熙寧五年十一月丁巳、『宋会要』食貨三七——一六はほぼ同文）

ここには、市易法以前の行（この場合は、果実を販売する商人の行）は供官のために脱会者もしくは脱走者が現れ、そのため新たに誰かを入行させることとなり、訴訟が絶えなかったとある。行籍の作成管理が全て官の手で行われるとしたら訴訟という事態は起きにくいと思われるから、入行は個人的意志によるのであって法的強制ではないのである。またこれだけでは行が自主的に結成されたものかどうか判断がつかないが、少なくとも行外者にとっては行が供官（祇応）を目的とする組織と認識されており、入行の状態は経営に不利と判断されている。北宋の行籍は邢州と開封の地方による相違した事例からみて、官の作成管理にかかる確立した制度と見なしえない点が残るが、いずれにせよ和市・和雇の対象者を確保するため作成されていたと思われる。

このように行戸祇応は地方でも見られたが、多くの官庁が集中する国都開封ではとりわけ厳しい状況にあり、このことが免行法の成立と関係する。

初め京師、百物を供するに行有り、外州軍と等しと雖も、而して官司上下の須索は、無慮十倍以上なり。凡そ諸行の陪納は狼多にして、而も齎輸送の費は復た是に在らず。下は稗販の貧民に逮ぶまで、亦た多く故を以て職を失う。（『長編』卷二四四、熙寧六年四月庚辰）

なお免行法以前の行役は、行籍が確立した制度と見なしがたいこと、免行銭をめぐる議論には行役よりも祇応その

他の語が多く用いられること、和市・科率・祇応・行役が連続したものであったことから、国法で規定された正規の役でなかったことが明らかである。

## 二 免行法と行

### (1) 熙寧・元豊期

王安石の開始した変法は商業部門もその対象とし、宋初以来しばしば論議の対象となった行の問題も当然取り上げられた。一連の施策のうちとくに行と密接に関わる立法は市易法と免行法である。ここでは市易法・免行法のほか行をめぐる一連の施策を年月をおって検討したい。まず熙寧五年（一〇七二）三月に発布された市易法についてはかつて論じたことがあるので、それを参照して行に関連する点を振り返っておこう。

市易法における行人の規定は次のようである。まず在京行戸は投状して市易務行人となる。その資格は抵当を入れ、五人以上の連帯保証人をたてることである。客商の商品は、客商・牙人・行人の三者で評定した価格で、先に市易務が官錢を支出して買取り、その後で行人に売却する。また行人は半年一〇%の利率で除買する権利をもつ。

市易法では市易務が開封府内最大の問屋として機能するから、市易務行人の資格を得ることは商品の仕入れが容易になるといふ点で非常に有利であった。このように市易務行人とは市易務と商品取引をおこなう商人であって、市易務への差役ではなく、また当然ながら行役の転化したものでもない。市易務行人への投充は経済的な利益誘導の結果である。前引『長編』卷二四〇、熙寧五年十一月丁巳条の王安石の言葉の続きに、

今立法自り数月以来、乃ち行に投ずるを情願する人有り、則ち是れ官司の利便知る可し。

という。市易法の発布後行に加入を願うものが出現したのは、在京行戸の資格がなければ特典のある市易務行人にな

れなかったからである。市易法は市易務のもとに行人を組織する流通機構の再編政策である。

ついで熙寧六年（一〇七三）五月戊辰、宋初以来の下行収買の弊害を改革するための重要な裁可がなされ、免行法施行にむけての検討が始まった。

詳定行戸利害条貫所奏すらく、……官司、行に下して物を買うとき、如し時估の無き所は、行戸を創立するを得ず。今衆行、免行錢を出だすを願う。乞うらくは本所の酌中の裁定に従い、均しく逐処の吏禄と為さんことを、と。之に従う。（『長編』卷二四五）

これは下行収買について、従来時估を設定していない物貨の場合、官司が新たな行を設立してはならないとしたものである。下行収買と時估の決定は行の公的負担として最も重要なものであることは前述したが、ここではこの二つが関係づけられている。官司による下行収買は行自身が評定した時估で行われるのである。そして行が官の収買と時估の設定の必要上設置されると位置づけられたことは明白である。

免行法が施行されたのは熙寧六年八月（一〇七三）丙申である。

(a) 詳定行戸利害所言わく、乞うらくは諸行の利入の厚薄を約して、免行錢を納め、以て吏に禄し、行戸祗応を免ずるを与し、自今禁中の売買は並びに雜売場・雜買務に下し、仍お市司を置きて市物の低昂を估し、凡そ内外官司、物価を占めんと欲すれば、則ち焉より取辦せんことを、と。皆な之に従う。（『長編』卷二四六）

(b) 此の法固より善し。若し深く民心に合うを要め、上等の行人は多く出だし、中等は之を助け、下等貧乏は特に免ずるを与し、官中只だ用に足るを取って、其の余りを翼う無ければ、則ち善し。立法に至るに泊んで、更に上下の等を辨ぜず、一例に錢を出ださしむ。富者の幸、貧者の不幸にして、其の願わざる者固より多く、而して願う者少し。才かに法を立つるや随ちに指揮有り、元と行に係らざるの人は、街市に在りて売易し免行錢を納むる人と利を争うを得ず。仰せて各自、官に詣って行人に投充し、免行錢を納めて、方めて市に在りて売易するを

得。官に赴いて自ら投行せざる者は罪有り。告する者は賞有り。此の指揮行われ、凡そ十余日の間に、京師の街市に提瓶する者の如きは、必ず茶行に投充す。負水担粥より以て麻鞋頭髮の属に至るまで、敢えて投行せざる者無し。(鄭俠『西塘集』卷一、免行錢事)

(b)は時間的にやや(a)から遅れたようであるが、両者を一括して施行当初の免行法の内容をなすと見てよいだろう。そこでその主な内容をまとめると以下の如くである。

(1)諸行の利益を勘案して免行錢の額を行ごとに決め納入させる。「更に上中下の等を辨ぜず、一例に錢を出だす」というのは賦課額が一律に等しいということではなく、本来賦課すべきでない下戸にも賦課することである。そしてその場合上中下戸の間に差をつけるとされる。<sup>(28)</sup>免行法は宋初以来の不当な行の負担を国法が規定する正規の公的負担に改め、しかも対象を拡大したものである。免行錢は税の一種となった。

(2)徴収した免行錢は吏禄と行戸祇応の代価に充てる。ここにいう祇応とは、免行法下で改めて正当な代価を支払うこととなった官庁での服務である。

(3)下行収買・出売と行による時估の評定を廃止し、かわって収買・出売は雜買務・雜売場が行い、時估の評定は市司(市令司)が行う。明言されていないが行役は全て廃止されたはずである。

(4)官に出向いて行に加入する。「官に詣って行人に投充する」とは、換言すれば官によって行籍の作成管理がなされたことを示す。それまで開封では行籍の作成管理は必ずしも官によってなされたかどうかははっきりしないが、ここでは明文化されている。

(5)免行錢を納入したもののだけが市場に参加でき、投行しないで売買したものは法律で罰せられる。国家による加入強制の推進された点が注目される。

さて免行法の施行によって従来行に加入しなかった者も行に加わった。国家による加入強制の結果、市易法と連動

して市易務での売買に参加できることになる。これは都市の商工業者の行戸化政策とみなせるものであるが、ただ限定を加えておく必要がある。免行法施行に先立って下された、前掲の「時估の規定のない物資を扱う業種は行を設立することを禁じる規定」を考慮すると、免行法は従前から行戸祇応の対象とされていた業種およびそれに関連するもの（「街市提瓶者、必投充茶行」の如き）を対象に全行戸化を推進したのであり、従来から祇応のなかった業種については行戸化されなかったとしなければならない。後述のように免行銭の歳額が、祇応を選択した行があったにせよ思いのほか小額に止まるのは、それに原因がある。なお免行法は開封でのみ実施され、全国的施行は、宣和七年（一二一五）以後のことであったから、北宋末まで開封以外の地では従前通り祇応が行われていたこと、施行当初の免行法は市易法と連動して市場再編の効果を大きくするといっても両者には実施期間の違いがあるから、厳密には相互に独立した施策であることに注意する必要がある。ここに市易法と免行法の実施時期を後述分も含めて表示しておく。

市易法（開封） 1072—1086 1097—1100 1101—1128

（地方） 1073—1084—1085 ？—1128

免行法（開封） 1073—1085 1094—1127

（地方） 1125—1131 1141—1155

免行法は発布の後半年あまりで内容が変更された。

(a) 熙寧七年三月二十六日、……知開封府孫永、免行銭を体量し、先に元と行に係らざる人の投納したる錢万三千余貫を放す。又た免行銭を実計し、毎歳須いる所を除くの外は並びに放す。（『景定建康志』卷四八。『長編』卷

二五一、熙寧七年三月辛酉条では概数で一万緡とする）

(b) 中書言えらく、在京の免行錢は、元の詳定官をして貧下行人の名下より特に万緡を減ぜしめんことを欲す。……之に従う。『長編』卷二五二、熙寧七年四月己巳)

(c) 已に指揮有り、此の些少の擎負販売する者は、投行を免ず。然して已に万緡の数を踰ゆ。三月二十七日、聖旨の先に放す所は乃ち此の免行錢なり。(前掲『西塘集』卷一、免行錢事の続き)

これらはいずれも同じ事柄、すなわち熙寧七年三月に知開封府孫永が、貧下の行人の免行錢一万三千貫を減放することを提言し、翌月裁可されたことを記したものである。但しその実施は遅れて翌八年四月のことである。<sup>30)</sup> (a) (b) の表現の違いから、免行法以前行に加入していなかったものは貧下の者であること、彼らの免行錢の減放は(c)では「投行を免ず」と表現されることが注目される。つまり免行法で強制的に行に加入させられた貧下の者が、再び行から離脱することが許されたのである。これは行未加入者の營業禁止の条項が撤廃されたことを意味する。免行錢の減放が行からの離脱にはかならないのは、行の編成が免行錢を徴収することを第一の目的としたことを物語る。このことは、また国家自身が貧下の行人を選択的に離脱させたこととあわせて、行籍の管理は官が行っていたことを示している。いずれにせよ、この免行錢減放(國家による加入強制の撤廃)によって、市易法と連動した免行法による市場再編はここで重大な変更を余儀なくされたのであり、市易法と免行法の性格の違いが如実に明らかにされたと言える。ついで熙寧七年九月に行の整理がはかられた。

詳定行戸利害所に詔し、諸行のあらゆる不同の者は、定めて一行に帰して供輸し、仍お都提挙市易司に隸せしむ。『長編』卷二五六、熙寧七年九月丙午。『宋会要』職官二七一三八)

後述するように南宋期に同業について複數行の存在したことは周知の事柄であるが、この記事は、これが北宋初にもあり、かつ新法の一環として単一の行に整理して供輸の組織としたことを明示したものである。市易法との連動による市場再編を放棄することにした宋朝があらためて複數行を整理し供輸体制の合理化を図った点で、この改革は重

要な意味をもつ。すなわちこの時点で免行法による市場再編の内容が変化したのである。

さらに翌年四月になると次のような記事が現れる。

権知開封府司録參軍朱炎言えらく、(a)詔を奉じて在京の免行錢は、貧下の戸より万緡を減ず。(b)已に減ずること百六十余行、旧に依りて祇応す。近ごろ彩色等十三行復た免行を納めんことを願う有り。聴許されんことを欲すと。之に従う。『長編』卷二六二、熙寧八年四月癸未)

この記事は(a)(b)二つの内容からなる。(a)は熙寧七年四月に裁可された免行錢の減放(貧下行人の行離脱)をさすが、(b)は一六〇余行に対し、免行錢納入ではなく旧来の祇応への復帰を認めたものの、近頃一三行が再び免行錢納入を願ったとするものである。一六〇余行の祇応への復帰は、宋初の不正常な祇応への回帰ではない。免行錢納入が行の正規の公的負担となった以上<sup>31)</sup>、それに代わる祇応もまた正規の負担だからである。それ故この改定は税役制度改革の一環と捉えることができる。但しその実施時期については「已に」<sup>32)</sup>とあるだけでいつのことか判明しない。あるいは七年九月における同業の行の整理の以前という可能性もある。

免行法の制度の手直しは熙寧八年にはば終了したようであり、熙寧十年(一〇七七)に始めて祖額三万四千八百余貫が立てられ、以後元豐二年(一〇七九)の実徴が三万九千七百余貫、さらにこの額は同六年の祖額となり、同八年には実徴が四万三千三百余貫に増加した<sup>33)</sup>。しかしこの完成した免行法は、元豐八年三月神宗が没すると九月には廃止されてしまう<sup>34)</sup>。ただ当時の史書は廃止の理由を明記していない。

さて熙寧・元豐間、開封で実施された免行法を振り返って、その性格を考えてみよう。まず免行法の性格について。当初は市易法と連動して市場再編政策としての意味を有していたが、まもなく市易法との関連を失った。それは免行錢が全商工業者に対するものでないことに端的に現れる。一旦行に加入させられたが結局離脱を許された貧下の行人があり、またそもそも行に編成されない業種が存在する。論理的には後者に大資本の者が存在してもかまわない。免



行法が捉える商工業者はあくまで官庁が必要とする物資を扱う業種に限られ、その範囲内で当初は全行戸化を目指したが、ほどなく相対的に富裕な者にしぼられたのである。<sup>35)</sup>従って免行錢を納入する全行戸数も廃止直前の時期に六四〇〇戸余りにすぎない。<sup>36)</sup>一戸当たり五人とすると三万二千人、十人としても六万四千人程度であり、開封の人口を考へるとかなり少ない。このため免行錢額も国家財政の規模、例えば熙寧十年頃の全国の貨幣収入七二〇〇万貫<sup>37)</sup>に対して僅か〇・〇五%にしか相当しない。免行錢の財政的寄与は殆ど問題にならないのである。これらのことからすると、熙寧八年に完成した免行法は結局、市易法と連動した市場再編政策とも財源拡大政策とも捉えることはできない。また免行錢は賦課対象を拡大して正規の税に転化し、次に述べるように両税や権利の扱いと共通する面も多いが、都市的課税の成立を目指したものと評価することもできない。免行錢は行に編成されない業種にそもそも賦課されないこと、祇応を希望する行は実物で納入するという点においてあくまで不当な祇応の代替として成立した雑税である。

次に免行法から窺える行の性格について。第一に免行錢の賦課の方法は、

免行の月納或いは季納する所の見錢、官為に人を雇いて代わりて役使す。此れ朝廷立法の意、以て下民を寛恤せんと欲するなり。然れども其の名有りて其の実無し。蓋し建法の始め、失<sup>あま</sup>つて貧富を以て較と為し、但だ其の人の作業を以て等と為し、納錢の輕重一ならず、貧者至<sup>いた</sup>つて輕きと雖も、而れども日に自給せず、何ぞ官に輸ずに暇あらん。催理科較して或いは禁錮に至る、誠に矜憫す可し。〔『長編』卷三〇八、元豐三年九月甲子、王居卿の言〕

とあるように、行単位の請負的賦課ではなく、業種別に等第にもとづいて賦課される。<sup>38)</sup>当然戸単位である。納入は月納もしくは季納である。その納入額や減放額は官が定めた上、催理し、滞納者に対する処罰を行う。また前述のように等第を基準に賦課するといっても免行錢を納入する商工業者全体について経営規模に対応する、その意味での平等な負担であったのではなく、免行錢額の決定にあたっては所屬する行の利益の多少が参考にされた。一方免行錢徴収

にあたる官吏の賞罰は「三万緡以上の場務法に依る」<sup>(39)</sup>とされる。

第二に行籍は官が直接に作成管理するほか、また免行法が旧法党政権下で一旦廃止されたときのことであるが、不正売買をおこなった行人は国法によって行から追放されることになっている。

戸部言えらく、曾て私販香を犯す人、法として当に勒して行を出ださしむ。其れ姓名を易えて本を借り売雇人と合し、及び牌額を改めて再び売販する者有れば、賞を立て人の告するを許し、並びに不応為の重罪に坐し、再犯は郷州に編管せんことを乞う、と。之に従う。<sup>(『長編』卷四四五、元祐五年七月庚午)</sup>

以上のように、官は免行錢を課すにあたって商工業者を大枠では業種別の行組織に編成し、その上で個人を把握した。行から見れば、行には行構成員を管理する権限はなかったのである。行の団体性には大きな制約があるといえよう。但し行に全く自律的行為がなかったわけではない。免行法施行当初、肉行徐中正の申し出をうけるといふ形式をとったこと、及び行別に免行錢納入と祇応の選択をまかせたことがそれである。国家から与えられた組織の中で商工業者は精一杯の意思統一を図ったのである。

哲宗が親政を開始し再度新法が取り上げられるようになると、免行法も再実施が検討され、紹聖二年（一〇九五）正月実施に移された。

侍御史来之邵・監察御史劉拯等、免行錢法を復さんことを乞う。章惇等奏して曰く、行人多く尚書省に詣りて陳状し、錢を出だして免行されんことを願う。則ち民間固より之を便とす。願わくば開封府に下し、行人の復するを欲する者に問わんことを、と。上曰く、須からく民便に従うべし。免行を願わざる者は彊いる勿れ、と。又た曰く、寛剩錢の如きは何ぞ之を取るを須いん。朝廷安んぞ此れを待ちて以て用を佐けんや、と。詔して開封府司録參軍陳厚を差して、行人より取問し、錢を納めて免行するを願わば、即ち旧条を具して措置し聞奏せよ。抑勒するを得ず、及び寛剩を収むること二分を過ぐる母れ、と。<sup>(『宋会要』職官二七一六、太府寺、紹聖元年七</sup>

月二十七日)

・戸部言えらく、開封府免行錢を措置し到る、と。之に従う。仍お明年正月一日自り始めと為す。(同右紹聖元年十二月二十二日)

免行法再実施の要点は、国都開封に限定されること、対象は希望者だけとする、つまり免行錢納入と行戸祇応の選択が当初から図られていること、また寛剩錢を一〇%以内としたことである。行人の希望を聞く点については、個人単位か行単位が明示されていないが、「旧条」(熙寧・元豐の条項)を参照するのであるから、行単位である可能性が高い。行内での意思統一がはかられたのであろう。寛剩錢の徴収はこれ以前の免行法関係の資料に全く現れなかったものである。<sup>④</sup>寛剩錢といえは免役法(募役法)における免役寛剩錢を連想するのが自然である。免役法と免行法の見かけ上の類似が意識されたのだと思われる。

## (2) 北宋末南宋初

北宋末開封における免行法施行の状況については殆ど資料が残されていない。<sup>⑤</sup>ただ宣和三年(一一二二)に次の記事が見られるだけである。

訪聞するに、開封府は已に免行錢を納むる人戸を將つて、又た科差を行う。顯かに法に違いて搔擾するに属す。応ゆる在京の已に免行錢を納むる人は、違法に更に科差有るを得ず。其れ免行錢を納めざる諸色の行人は、仍お本行に非ざる事を科差するを許さず。如し違わば違制を以て論ず。仍お人戸の越訴するを許す。『宋会要』食貨三八一〇、和市、宣和三年二月二十八日)

これによると、紹聖二年の再施行にあたつてなされた免行錢納入と祇応(科差)の選択が有名無実と化し、免行錢を納入する行戸に対して科差が違法に強要されたとある。北宋末国家財政が逼迫するにつれて、このような事態が次第

に固定化し、南宋に継承されることになる。

熙寧元豐の免行法、紹聖の免行法は開封に限られたが、北宋の最末期宣和七年（一一二五）四月になると、全国に拡大された。<sup>42</sup> 拡大の背景には北方防備の軍事費の増大に対処する必要に迫られたため、全国的に行人に対する供応強制の弊害が目立ってきたことがあげられる。<sup>43</sup> そこで杭州の市戸呉禧の免行錢納入を願う状を受理し、まず両浙に実施され、ついで全国の諸路州県に拡張されることになった。問題とされた弊害は「州県、行戸時旬の価直を立定し、在任官をして行に下して物を買わしむ」<sup>44</sup> ことに伴う代価の不払い、その結果行戸の閉店、逃竄改業の事態が引き起こされたことである。熙寧以前の開封で見られたのと同様の状況が全国的に蔓延したのである。

講議司が作成しそのまま詔依された改革案は以下の通りである（『宋会要』職官二七—二四、太府寺、宣和七年四月十九日）。

一、州県の行戸、自来多く是れ備さに官中に搔擾さるるも、錢の陪備する無く、鋪席を將って停閉するを致し、見に行戸を闕くこと有るを致す。今既に供応を罷めたれば、合に逐行の人戸の婦業し、旧に依りて開張するの日を候ちて、元と降したる指揮に依り酌中に立定し、即ち先次に行戸の名目・出納の錢数を審量立定するを得ざるべし。其れ四方の商旅・村戸、時に暫く物色を將って、市に入りて貨売するときは、買人と便に従って交易するを許し、行戸は障固するを得ず。如し違わば、彊市法に依りて科罪す。

ここでは二点が述べられる。一は行戸の名目・免行錢額は官が審査決定することである。行戸の名目の審量とは構成員の姓名・人数を官が確定すること、すなわち行籍の作成であろう。行籍の管理と免行錢額の決定を官が行うことは熙寧の免行法と同様である。二は客商や村民が城市で売買するとき行戸が阻害してはならないとすることである。逆に言えば、客商や村民は行戸以外の者と自由に売買することが保証されたのである。行に所屬しない商人の存在と同時に、その自由な売買も窺える。これは熙寧の制定当初の免行法と異なる点である。

一、立つ所の免行錢、……、立つるに逐行元と出だしたる錢を以てし、戸に随つて増減せんと欲す。（如し金行十戸に係れば、毎戸錢一貫を出だし、十戸は錢十貫を出だす。二戸を減ずれば、錢八貫を出だす。若し一戸を増せば、錢九貫を出だし、若し増して十一戸に及べば、共に錢十一貫を出だすの類なり。）

これは戸数の増減にともなつて免行錢額を変更する場合の規定である。免行錢額は戸別に決定し、戸の増減に従つて行全体の錢額を増減させることが注目される。それまでの方法は行全体の錢額がまず決定され、その後で戸別の額に振り分けられたのであるから、重大な変更である。免行錢の、行を対象とするよりも個別の行戸を対象とする性格が一層強化されたと見てよいだろう。

一、州県の行戸、時旬の価直を定むるは、蓋し物価の低昂を知らしめ、以て虧損を防がんと欲すればなり。及び折納・折変・破帳・估贓の類は、自ずから合に旧に依りて供申すべし。其れ歳ごとに抛科・和買の物を計り、合に本州に場を置き、市価と比して、錢を量添すべし。和買も亦た合に見行の条法に遵依すべし。

問題の焦点であつた時估に關してであるが、これは従来通り行が評定する。時估は官府の公的な財政行為に用いられる価格であり、その評価は行役の重要な一つであるから、官庁での服務は全廢されなかつたことになる。

一、在京収むる所の免行錢は、法に依りて一分寛剩錢を収めて支使するを許す。今來、外路は封樁せしむるに係る、即ち合に更に寛剩錢數を収むべし。

一、今來納むる所の免行錢も亦た合に保省常平給納法に依り、貫毎に頭子錢五文足を収むべし。

寛剩錢一〇％は紹聖元年の規定と同じである。これを全国に適用するほか、新たに頭子錢〇・五％を付加する。

一、今來、免行錢を行遣拘催するは、州県の市令司・戸案をして掌行し、食錢を量支せしむ。推行緒に就くを候ちて、提刑司をして収むる所の錢數の多寡に随つて量行立定せしめ、朝廷の指揮を申取して施行す。

免行錢の徴収に州県の市令司と戸案が関与し、後に提刑司が責任をもつとする。また本来市令司の職務は時估の設

定を含めて市場の管理を行うことにある。この宣和の法においては市令司の管理下で行が時估を定めたのであろう。

一、見任官員、飲食衣着の類を買うとき、本処の行市に於いて収買するを免れず。名づけて時估を使わず、只だ市価を用うると為すと雖も、然れども買う所の物、或いは暗に斤兩を増し、或いは大きく丈尺を量り、或いは純ら上等の物を要む。行市既に所部に係れば、畏懼すること無くんばあらず、恐らく行戸前に依りて弊を受けん。諸路の監司・廉訪使臣に仰せて、常切に觉察按治せしむ。……

官員の個人的な下行収買は時估でなく市価で行う。周知の如く時估は十日毎の市価に基づいて定められる上估・中估・下估の三つの価格であるから元來市価と大きく乖離するはずがなく、上回ることも下回ることもあるはずであるけれども、ここでは時估が市価より低く見積もられるという前提がある。市令司の管理下での行による時估設定には官の価格抑制が強制された事情が潜んでいるものと思われる。また下行収買の弊害と認識されているものは、ここでは私的な収買であることが明確に述べられている。もちろん公的な収買も行戸の營業を危機に陥れるものと認識されているが（第一条）、むしろ地方では官員が地位を利用して不当な私的収買を行うことが重大であつたらしい。この問題も南宋に引き継がれる。

総じて宣和七年四月の免行法の全国的拡張は、物品の無償ないし低価格での祇応のみを免行錢に代替し官庁での服務を廃止しなかった点、戸別的賦課の色合いを濃くした点に大きな特徴がある。免行錢も勞力もどちらも提供する行戸にしてみれば、あらたな税が加わったことと同じである。熙豐の免行法が従前の行戸祇応の税化を図ったものに対し、宣和の免行法は事実上の増税に他ならず、行役の弊害を除くという点では極めて不十分な改革であつた。しかも地方官は禁令にもかかわらず市価でなく時估で収買することが多いと指摘されている。<sup>(45)</sup> 政府はこの法を強力に推進しようとしたが、<sup>(46)</sup> 不十分な改革は結局行戸の負担を大きくしただけに終わったのである。翌靖康元年（一一二六）正月、実施後わずか九箇月ほどで宣和の法の廃止が決定されたのも当然のことのように思われる。<sup>(47)</sup>

しかし靖康元年の州県における免行法廃止の決定は、北宋末の混乱のなかでそのまま実施されたものではなかった。南宋に入って建炎三年十月（一一二九）臣僚の免行錢廃止の建議を受けて、紹興元年（一一三一）<sup>(48)</sup>ようやく実施に移されることになる。

・詔す。諸州軍、已降の指揮に依りて、免行錢は並びに罷む。見に行に係る人戸は更に行戸供応を作さず。見任官買売するときは並びに市価に依る。（『宋会要』刑法二一〇八、禁約、紹興元年三月十七日）

・詔す。免行錢を罷む。州県官、方物を市買するときは、民間の直の如くす。違う者は自盜を以て論ず。辺事寧息の日を俟ち、旨を取りて旧法に依る。（『要錄』卷四三、紹興元年三月甲寅）

ここに「已降指揮」「旧法」とあるのは靖康元年の廃止の詔をさす。これによると、州県では免行錢の廃止と同時に行戸祇応もやめられ、見任官の収買はあらためて市価（実直・民間之直・時直）で行うことが確認されている。宣和七年の免行法の「地方官の私的収買に関する規定」が殆ど機能しなかっただけでない。「更不作行戸供応」という表現は、恐らく北宋末から免行錢納入と行戸祇応が同一の行戸に対して同時に課せられていたことを示唆している。前述のように宣和三年の記事に開封でも免行錢納入と行戸への科差が同時に行われていたからである。北宋末以後の免行錢は、もはや行戸祇応と二者択一されるものではなかったようである。

紹興元年、免行錢と行戸祇応が全廃されると、行の官庁における中心的な服務であった時估の設定は官府自身で行わなければならない。

(a) 応に今後、折科は並びに市長・牙人をして中価を以て紐估せしむべし。（『宋会要』食貨七〇—三四、賦稅雜錄、

紹興二年八月二十三日）

(b) 詔す。薬材を収買するとき、臨安府市令司をして、旬毎に薬物の名件・実直の価例を開具して、雜買務に報じ、太府寺に申して照会せしむ。（『宋会要』食貨六四—四三、和買、紹興六年五月十五日、同食貨五五—一八には

ぼ同文)

(c) 一、州県に時估・実直有り、従りて来る所遠し。省司物を買えば時估を用い、見任官は実直を用う。物増減すれば則ち旬申・月申有り、市司をして之を主どらしむ。法詳密ならざるに非ざるなり。近年指揮あり、実直を罷去し、見任官私下に物を買うを聴す。意は市行を寛恤し、貪吏を抑えんと欲するのみ。然れども吏或いは姦貪にして、何の忌憚するところかあらん。況んや官に実直の明文無し、尤も賤価を以て百姓より取るを得。誠に檢察し難し。……願わくば旧法を復し、関防有るに庶からんことを。但だ見任官の応ゆる買物は、合に之が限制を為すべし。仍お市長に委し、更に物価を謹察し、常に実直をして稍や市行より増さしむれば、則ち不便の者無し。

(廖剛『高峯文集』卷五、漳州到任条具民間利病五事奏状)

(a) は紹興二年、官庁の折科は市長(市令司の属官)・牙人の手で中価で評価する例、(b) は紹興六年、臨安で市令司が薬剂収買について実直すなわち市価を雜買務に通知する例、(c) は紹興六年の廖剛の上奏で、全国的に省司の収買は時估で見任官の収買は市価(実直)で行い、時估と市価いずれも市令司が評価するとされる。見任官の私的収買が市価によるのは従来通りである。こうして紹興の初めに行は時估の評価を担当しなくなった結果、免行錢からも行戸祇応からも解放され、制度上、行としての負担がなくなったことになる。なお念のため言及すると、行戸祇応の廃止とは無償若しくは不当な代価での祇応の廃止であって、次の例のように官庁によっては行戸祇応(下行収買・労力の提供)が見られる資料もある。

詔す。編估打套局は、今後行衆の逐旋に供刺したる増減せる名件価数を、雜売場に委自し、官実を審し、当日を限り実封して太府寺に申す。……(『宋会要』食貨五四—一九、雜売場、紹興四年七月二十六日)

文中に明言されていないが、これには正当な代価・報酬が支払われたのであろう。<sup>60)</sup>さて制度上、行の負担を無くしたこの方法は長くは維持されなかった。旧来どおり不当な行戸祇応の実態が存し、<sup>61)</sup>



地方によっては免行錢廃止後間もなく、全国的には紹興十一年四月（一一四一）に免行錢徴収が再開された。<sup>52</sup> しかも、この度の免行錢は、行と必ずしも關係がなかった。

・今訪問するに、州県多く、零細の小舗・貧下の經紀の行戸に合該するに係らざるの人、及び村店の貨売細小の民を將つて、一例に敷納せしむ。（『宋会要』食貨六四一六六、免行錢、紹興十一年六月十八日）

・さきごろ、免行錢を復す。既に貧弱の下戸より兼收し、後鄉村の下店に連及す。民局舗ありて業を廢する者有るは、六なり。（『要録』卷一四一、紹興十一年七月癸卯。『宋会要』食貨六四一六六に詳細記事あり）

とあるように、免行錢は坊郭の行戸でない貧下の商人、鄉村の零細商人にも及んでいる。そしてこの免行錢が鄉村にまで及ぶ事態は地方が政府の意向を無視して引き起したのではなかった。政府の指示は「上戸の合に納むべき數目を將つて下戸に科与」することを禁じているだけだからである。<sup>53</sup> 要するに紹興十一年四月以降の免行錢は行役の代替ではなく、商人經營の規模や行政区分（坊郭・鄉村）に關係なく商人全般に課せられる税の一種なのである。但し、行所屬の商人にとっては免行錢を納入する限り、行戸供応は免除されることになっている。<sup>54</sup>

免行錢が一旦鄉村の商人にまで及ぼされると、次には一般農民さらに官戸にまで拡大されることになる。

(a) 詔す。諸路州軍の人戸の見に納めたる免行錢は、等第に拘わらず、並びに三分を以て率と為し、一分を蠲免す。

戸部、先詔に鄉村第四等・坊郭第七等已下の人戸は並びに放免を与す、……とやうを以ての故に再び是の旨を降す。（『宋会要』食貨六四一六八、免行錢、紹興十七年四月三日）

(b) 諸路州軍の免行錢は、戸部をして紹興二年官戸、編戸と一等にするの指揮を檢会し、申ねて嚴に州県に行下し、遵守施行せしむ。（『宋会要』食貨六四一六八、免行錢、紹興十七年正月十五日）

(a) から紹興十七年（一一四七）、全国の免行錢は三分の一が減額され、これより以前の詔によって鄉村四等、坊郭七等以下の人戸の免行錢免除が命じられたことが分かる。その時期ははっきりしないが、紹興十五年の時点では免行

錢はまだ商人に限定されているから、農民にまで拡大されたのはそれ以後ということになる。<sup>(56)</sup> また(b)では官戸は編戸と同様に扱ふとあり、官戸も免行錢を負担したことが判明する。なお(b)は紹興二年の指揮を参照しているから、北宋末から官戸にも免行錢が及んでいたこと、紹興元年の免行法廃止後も引き続いて官戸は負担していたらしいが、同二年免除されたことが分かる。要約すると免行錢は南宋初めの賦課対象に関して曖昧さが残るが、少くとも紹興十五年以後十七年までの間に、郷村の農民・官戸にまで課徴される雑税の一種となったといえる。

一般農民にまで拡大された免行錢は、当然ながら滞納を引き起こす。<sup>(57)</sup> そのため、紹興二十五年(一一五五)五月ついに全国的に廃止されることとなった。

戸部侍郎曹泳言えらく、諸路の免行錢、一歳に一百八万余緡を計る。訪聞するに、州軍の敷納、提藍挈盞、微小買売するの人の至り、間ま敷すこと郷村の去処に及ぶ有り。収むる所苛細にして、委實に騷擾す。日を截つて並びに住罷を行わんことを欲す。乞うらくは旧に仍り(原文、仍乞旧に誤る)官司をして行に下して物を買うを得ざらしむれば、少しく民力を寛むるに庶幾からん、と。之に従う。(『要録』卷一六八、紹興二十五年五月戊申。『宋会要』食貨六四—六八に同一記事有り)

全国での実績一〇八万余貫は対金軍軍費による財政圧迫を緩和するのに若干の貢献を果たしたと思われる。しかし南宋政権が安定すると、免行錢はもともと臨時的な色彩の濃い雑税として整理されたのである。なおここで注意すべきは免行錢の廃止とともに、再び下行収買が禁止されたことである。<sup>(58)</sup> 下行収買は行戸祇応の一部であるが、もう一つの重要な部分、時估の評価が継続されたことは次章で述べる紹興二十五年以降の状況を見れば明らかである。従って行はこの時点で制度上、免行錢も行戸祇応も負担しないものとなったのではなく、部分的に祇応が残存したのである。

以上、二節に分けて免行法の変遷をたどった。熙寧元豊期の免行法と北宋末南宋初の免行法とでは、その性格が全

く異なる。熙寧元豊期の免行法は宋初以来の不当な行戸祇応を国税として正当化したものである。その対象も行に編成される業種のみに限定し、正規のものとなった行役と免行錢の選択を認めた。施行地域も開封だけであった。これに対し北宋末南宋初の免行法は、施行地域が全国の州県に及び、対象も全ての商人・一般農民・官戸に及んだ。また単に免行錢が徴収されるだけで行役の免除は事実上伴っていないから、その意味では免行法の実態はなかった。木良八洲雄氏の言うように、北宋末以後の免行錢は軍事費調達のための増稅政策である。免行法はこうして熙寧元豊期には途中で変質したとしても市場再編策としての性格を依然有していたのに対し、北宋末以降その面は殆ど失なわれたのである。免行錢の納入をもって行の市場独占が公認されたとする議論の成立しないことは明らかである。

### 三 南宋の行——免行錢廃止後の行

紹興二十五年、全国で免行錢及び下行収買は全廃されたはずであった。しかし間もなく宋初と同様の問題——低價格もしくは無償の下行収買——が発生した。<sup>60</sup>とすると、廃止された下行収買とは不当な対価支払いの下行収買であつて、下行収買自体が廃されたわけではなかったと考えねばならない。対価支払いを伴う下行収買は政府がいかに正当な対価支払いを命じても、結局は不当に安価な対価が強制されるのである。しかも行戸にとって不都合なことに対価のもととなる時估の決定は行の専決でなく市令司の監督下で行ったのである。そこで乾道元年（一一六五）免行錢復活の議論も起こったが孝宗の採用するところとならず、以後二度と免行錢が検討されることはなかった。

さて南宋期の行戸祇応について特徴的な問題は、右の理由から時估の設定にかかわる弊害がしばしば取り上げられることである。たとえば周必大は、紹興三十年の上奏でいう。<sup>61</sup>

さきごろ自り免行錢を置き、以て時估の弊を揉わんとするも、猶お以て未だしと為すなり、則ち行錢を併せて之を罷む。今都城の中、上官禁自り、下黎庶に逮ぶまで、日用の物、初めより二価無し。豈に外路乃ち敢えて然ら

ざるを容れんや。……凡百の供需、之を市価に比すれば、大率十に四五を虧き、亦た此れに止まらざる者有り。蓋し市令司、下を剝し上に媚び、恣に低昂を為すに繇る。……凡そ金銀器用食飲の需むる所、一切市価を以て準と為し、旧弊に循って行を置き直庁せしむること母れ。『文忠集』卷一三四、論州県行直庁）

これによると、免行錢廢止後、臨安では二価がなく、地方州県では市令司のもとの行戸による時估の設定が行われ、市価とあわせ二価の弊害が生じたという。臨安でも市令司のもとの行人が估価したことは、左藏東西庫に滞貨した絹帛の出售に関して、

其の余の零丈赤は、文臣時服の条例に依り、価を計って錢を納め、臨安府市令司に牒し、行人を差して估価せしめ、糧審院に閔報し、逐官の料錢曆内より、除尅施行す。（『宋会要』食貨五一—三〇、左藏庫、乾道二年九月

十四日）

とあって明らかであるが、估価は時估でなく市価であった。<sup>63</sup> 北宋では行戸祗応（時估の設定）の廢止とともに市令司が置かれて時估を決定したが、南宋では行戸祗応の復活に際して市令司が廢止されることはなかった。つまり各官庁がそれぞれ独自に必要な品の収買価格を定めたのではなく市令司が統一的に管轄するようになったのである。そして市令司の統括のもとで行人が官衙に直庁し、すなわち行役の形態で時估（地方）ないし市価（臨安）を決定した。北宋では時估が官による行結成の基準であったが南宋では異なること、宋代を通して時估の評定が行人の負担として捉えられていることからすると、南宋の方式では収買価格の決定に限って時估制を維持する地方の方が国都臨安より大きな負担であったことに注目したい。

淳熙元年（一一七四）、全国の市令司が廢止され官司及び在任官の収買は市価によることとされた。<sup>64</sup> 地方における市令司の廢止とは行人による時估の評定、それも市令司の監督下で強制された低い評価の廢止であるから、行戸は時估の決定という労役と下行収買の低価格強制との二重の負担から解放されたはずであるが、

臣僚言えらく、已に指揮を降し、免行錢を放し、繼いで市令司を罷む。嚴切ならざるに非ず。諸路州軍の間、別に名色を作ること、行頭の類の如き有り、物色を収買し、未だ科擾を免れず。乞うらくは、所屬をして申ねて嚴に行下し、前弊に循習するを得ざらしめんことを、と。之に従う。（『宋会要』刑法二二二〇、禁約、淳熙七年四月十五日）

とあり、ここでは収買のために行頭の類を設け、新たな科擾が発生したという。行頭は官が設置した者であること、また恐らく市価で収買する建前であっても未払い等の事態が引き起こされたことが分かる。

いったいこの頃から、低い官価による収買の弊害を述べた記事が急速に増加する。官価とは時估にも市価にもよらない価格、おそらく単なる官の一方的な言い値に変わったと思われる。また一二世紀末になると、制度と実情の乖離、中央と地方の政策の相違が目立ってくる。例えば、市令司は淳熙七年に廃止されたあとも、しばしば資料に現れる。

紹熙五年（一一九四）に至りて、錢を計りて価則を立て、又た知通・令佐をして市令官と同一に、給罪保明せしめ、本州従り徑ちに保奏を行い、前後施行す。（曹彦約『昌谷集』卷九、湖北提挙司申乞賑濟賞格状）

とあるのは荊湖北路の諸州に市令司が置かれていた例であり、

物同じなれば則ち価同じ、豈に公私の異なること有らんや。今州県に所謂市令司なる者有り、又た所謂行戸なる者有り。官司敷買する毎に、市直を視て、率ね十の二三を咸（減の誤り）じ、或いは即ちには還さず、甚だしきは白著に至る。民戸何を以て此れに堪えんや。（真德秀『西山先生真文忠公文集』卷四〇、潭州論同官咨目。また『真西山政訓』卷下）

とあるのは、嘉定十五年（一二二二）荊湖南路潭州とその管轄下の諸県に市令司がある例であり、また兩浙路の常州でも市令司が設置されていた。

大市、羅城の東南二里に在り。旧と務を置き、市令・市長・典市有り。後惟だ市長を差し、物貨を貿易し、以て民旅に恵む。務久しく廃す、市令、今録参庁に隸す。〔『咸淳毘陵志』卷三、坊市〕

これらの記事によると、市令司はかなり普遍的に設置されていたように見えるが、真徳秀によると、

法に在りては市令司を置くこと、自ずから明禁有り。朝廷屢しば申飭を行い、行名を罷立するを許さず。当司已に蔽に榜文を出だし、州県の行鋪を抑勒して物を買うを許さずと雖も、然れども行名除かれず、終に人戸の害と爲る。本州に牒し県鎮に帖し、黄池鎮の応干<sup>あち</sup>ゆる行名を將つて、日下に並びに除兌を行ふ。〔『西山先生真文忠公文集』卷七、申御史台并戸部照会罷黄池鎮行鋪狀〕

と市令司の設置は法文で禁じられていたとあり、また彼は實際市令司を廃止したこともあつた。

顯謨閣待制知福州・福建安撫使に除せらる。……端平初元（一二三四）正月を以て鎮に赴く。……市令司を罷め、官価を以て物を市うを得ること母らしむ（原文、母以官得価に誤る）。〔魏了翁『後村先生大全集』卷一六八、

西山真文忠公〕

要するに淳熙元年以後、市令司の設置は法文では禁じられたが、實際には具文化し、事實上その設置・廃止が地方官の裁量に委ねられたのであろう。南宋末の地方における市令司の興廃は中央政府の統一的な価格管理が機能しなくなつたとともに、官司の収買出売の価格評定に関わつて責任の所在を官に求めるか行に求めるか揺れ動いた結果と見ることが出来る。もちろん行戸からみれば、それは行役の強度につながる事柄である。

そこで次に行役と関わる事柄として行籍の問題に触れておきたい。

(a) 市人、官估丐奪の擾に困しみ、公為に書を一路に移して、官估を罷め、市籍を除く。百賈、職を得て、物価平らかに爲る。〔朱熹『晦庵先生朱文公文集』卷九三、転運判官黄公墓碣銘〕

(b) 州県官の凡有<sup>あ</sup>ゆる需索は皆な一鎮の内より取辦す。諸般百物、皆な行名有り、人戸の名籍に掛かるや、其の身を

終え以て子孫に至るまで、脱するを得るに由し無し。(前掲「申御史台并戸部照会罷黃池鎮行鋪狀」)

(a)は乾道六年(一一七〇)広南東路轉運判官黃洧の事蹟である。(b)は周知の嘉定八年(一二一五)真德秀の事蹟である。(a)では官司が低価格で収買するための官估(この場合は時估と思われる)と「市籍」の廃止が並べられて、ともに市人(百賈)の救済と捉えられ、(b)では州県官の強制的な下行収買のために行籍があり、一旦係籍されると子孫に至るまで逃れられないことをいう。二つの資料は強調点がやや異なるが、ほぼ同じ事態を述べたものである。これから行籍について判明することは、その管理は地方官が行っていたが、国法に則った全国画一の制度でないことである。しかし行籍は官の制度であるために商人の主体的意思で離脱できず、ただ地方官の判断で置廃が可能なのである。

行籍作成の目的は当行のための台帳とすることにある。

(a)一、器物を打造するとき、臨安府の籍定せる鋪戸一十名、鉦銷を監視し、作匠に交付し、以て夾雜を免がるに係る。近ごろ前界弊を作すに縁り、止だ浮泛の牙人を差す。令(今の誤り)臨安府に下して元来の鋪戸を拘集し、周りに始めに復し、日後関するに遇えば、本院従り臨安府に報じ、踏逐に各正身を撥填して院に赴き驗有らしめんと欲す。(『宋会要』職官二九一四、文思院、淳熙九年七月十三日)

(b)牙鋪を根刷して姓名を籍定し、曆を置きて科數し、抑令して縷帛香貨魚肉蔬果の属を供納せしむるが如きは、其の半直を償う者有り、僅かに些小を償う者有り、三分に其の二を賞(償)う者有り、分文支せざる者あり。(前掲「申御史台并戸部照会罷黃池鎮行鋪狀」)

(c)平日皆な其の姓名を籍し、鱗差して以て命を俟つ、之を当行と謂う。間ま幸いに脱すること有れば、則ち其の儕相い与に之を訟挽して置かず、蓋し出でざれば止まざるなり、之を糾差と謂う。(岳珂「愧鄉錄」卷一三、京師木工)

(d) 役工、公家を建造するは免るること能わず。人情、其の平を得れば、勞すると雖も怨まず。境内の工匠は、必ず預じめ姓名を籍し、名籍既に定まりて役有り、籍を按じて雇い、周りに始めて復せば、均しからざること有る無し。〔『州県提綱』卷二、籍定工匠<sup>66</sup>〕

「籍定」「名籍」とは行籍のこと、(a)(b)は商人の、(c)(d)は手工業者に関するものである。商人でも手工業者でも行役とくに官庁での公務に服するとき、「周而復始」「鱗差」の語が示すように、行籍内の記載順によって差充されたようである。(a)(c)(d)。下行収買のときは記載の順に對象となつたかどうかは不明だが、(b)にあるように収買對象者のリストアップであつたことは疑いない。このように行籍は手工業者がみずから作成管理し、同業者の利害を守るための名簿ではなかつた。商工業者は行籍に記載されれば行戸と認定され行役を負担する。そして行戸は行役負担者であるから、一定の資力のあることが前提となつて行籍に登録された。前掲紹興十一年の記事の「行戸に合該するに係わらざるの人」は「物力無きの人」と言い換えられる<sup>67</sup>。裏を返せば行戸は零細な小舗・貧下の經紀でない、物力を有する者である。

南宋の臨安の繁盛ぶりを描いた灌園耐得翁『都城紀勝』、呉自牧『夢梁錄』には、

・市肆之行と謂うは、官府の科索に因りて此の名を得。其の物の小大を以てせず、但だ合に充用すべき者は、皆な置きて行と爲し、医卜と雖も亦た職有り。医剋之を挾んで差占すれば、則ち市肆の当行と同じなり。内に亦た当行せずして借りて之に名づく者有り、酒行・食飯行の如きは是なり。〔『都城紀勝』諸行〕

市肆之を団行と謂うは、蓋し官府の回売に因りて此の名を立つ。其の物の大小を以てせず、皆な置きて団行と爲し、医卜工役と雖も、亦た差使有り、則ち市肆の当行と同じなり。然れども差役と雖も、官司の和雇傭工錢の如くにして、工役の輩、則ち歛索して往くなり。其の中亦た当行せざる有り、酒行・食飯行の如くにして此の名を借る。〔『夢梁錄』卷二三、団行〕



という有名な記述がある。これには官府の科索のために行が組織されたと明記されているにもかかわらず、それは官から見た場合の行の位置づけであって、行は同業商工人の独占団体であることに変わりはないとする見解もある。<sup>(68)</sup>しかしこれらの記述は前述の記事とあわせて見れば、文字通り受け取らねばならないことは明白である。

ところで南宋では行と関係のない胥吏・職役に関しても「当行」の語が頻出する。<sup>(69)</sup>ここにいう当行とは胥吏・役人が官庁で服務することであり、当行の行が商工業者の組織としての行の意でないことは明らかである。用語の同一性は商工業者の当行と胥吏の当行が同じ性格のものと認識されていたことを示唆している。すなわち商工業者の当行は本来行独自の負担としての行役に当たることであったが、南宋では行としての役に当たるというより、当行という語が役に服するという意味で理解されるようになっていたのだと思われる。資力ある商工業者なら官庁での役に服するのは自明のこととして意識されたことを、それは示している。そして官庁の役に服務するための台帳が行籍であり、それに登録されたのが行戸ということになる。

#### 四 同業組織としての行

前章まで行役・行籍・免行法という面から、すなわち国家との関係から同業組織としての行の性格を見た。そこに現れる行の姿は、免行法が施行された時も、またそうでないときも一貫して、行役もしくはそれに代替する免行銭納入のために官府が結成・管理を行う組織であり、何ら法的な権限を有さない非自治的組織であった。ただ宋初の開始では行籍の管理は行で行ったらしい形跡があるが、行の結成まで商工業者が自主的に行ったと見なしうる証拠はない。行の自主的な行為とみなしうるのは、行役にかわる免行法の提起と、免行法下で祇応と免行銭の選択を行ったことであるが、それらの行為も官が鱗差する範囲内にある商工業者が同業ごとに元豊三年以前は複数、以後は一つの行籍にまとめられることによって、一定のまとまりを形成した結果と見ることができる。

だが宋代の行の実像は現実にはもっと複雑である。前掲の『都城紀勝』『夢梁錄』には、当行しない行として酒行・食飯行が挙げられており、当行する行になぞらえて、やはり行と称したとある。酒行・食飯行いずれも飲食関係の行であることが注目される。酒行の場合、扱う酒は専売品として生産の段階で課税されているから、臨安府内における小売の段階であらためて行役を賦課することは必要でなかったと思われる<sup>71</sup>。また食飯行も臨安府民の日常に供する業種であり官にとって行役賦課の利点はなかったであろう。しかし、これらの行の存在は行役との関わりが稀薄な業種においても何らかの組織が存在したことを示しているのである。また行は国家と関係しない民間市場の経済的な側面で独占組織であるとしれば言われてもいる。宋代の行の本質規定が大別して国家の編成による組織、西洋型行会（ギルド）、非西洋型行会などと意見が分かれるのも、国家と関係しない側面での同業組織としての性格をどう評価するにかかっているのである。そしてこの評価の方法には三通りがあった。第一は国家に対する行役負担者としての行と民間自生の独占団体としての行の二つの面の何れか一つを二者択一的に重視する立場である（行役負担者としての行を重視する小野寺説、西洋型ギルドとの類比を前提にする全漢昇・根岸・清水・仁井田説）。第二は国家から見た行と市場関係の中の行というように行の二つの側面として解決する立場である（加藤説、中国の研究者の大部分）。第三は行鋪（行戸、行人）という用語には行役負担者を限定的に意味する用法と組合所属商人を意味する用法の二つがあるとして解決する立場である（日野説）。私は第二の評価の方法がよいと思うが、ただ二つの面を並列させるだけでは不十分であると考える。なぜなら行のメンバーシップを定める行籍の問題は、官から見た行と民間から見た行とに分別できない性質の事柄であるからである（当然ながら、同様にメンバーシップの問題は行役負担者と行所屬商人も区別できない性質の事柄である）。行の二つの面と見なされてきたものは、やはり統一的に理解されなければならない。

さて組織としての行の性格をもっとも根幹で規定するのは、いま述べた行籍であると考ええる。本稿の検討では行籍

は宋初の開封で行自身が管理したらしいことを除いて、あくまで官府が作成し管理するものであった。しかし宋初の開封においても行籍が行役賦課のために作成されたものであることに変わりはない。とすると行の二つの性格と見なされてきたものは、国家との関係が規定する性格が本質的であり、その他の性格は二義的なものと考えざるを得ないのである。ではこの場合、西洋型行会であるにせよ、また中国型行会であるにせよ、民間自生の経済的独占団体とみなされてきた側面はどのように説明したら整合的であるかが問題となる。

宋代の行が営業を独占する団体であるというのは、加藤、全漢昇両氏以来、自明の事柄のように論じられることが多い。しかしながら宋代の行が営業の独占を実現していたか否かという点は資料上は必ずしも明らかでないのである。そこでむしろ独占を説く論者の多くは、免行錢の納入は営業独占の代償だというように、免行錢の納入から独占を論理的に推測するというのが実情である。しかし前述した如く免行錢は行役・祇応・科率の錢納化であり、行役・祇応・科率は本来は和市・和雇であった。もし免行錢納入を営業独占の代償とするなら、行役はもちろん行戸祇応や行を対象とする和市・和雇も同様に独占の代償とみなす必要があるだろう。だが和市・和雇が行の独占の代償とみるとのできないことは言うまでもない。とすると次に行独自の負担という性格が強まる行戸祇応や行役の段階で営業独占の代償に変化したと見る必要が生じることになるだろう。しかし行役・祇応が和市・和雇の不正常な形態にすぎないことは多くの資料が示すところである（第二章）。和市・和雇から科率・科索、さらに祇応・行役への転化は代価不払いの事態が固定化されただけの連続的な変化であり、その間いづれかの時点で官府が行に独占権を付与した形跡を見いだすのは資料的にも論理的にも困難である。

多くの論者が行の営業の独占という一般的な形で述べる中であって、日野氏は行に所属しない商人、氏の用語でいえば行外舗の大量の存在という事実から、行の営業独占を限定的に考え、販売独占はありえず、仕入れ独占に限定されるとした。そして具体的には、宋初の梳行、茶行、肉行（以上一般商品の行）、茶・塩の行、酒行（以上専売品の

行)、交子鋪、交引鋪(以上金融業者)を取り上げ、それぞれ強力な独占団体であつたことを論じた。行外鋪の大量の存在という事実から行の販売独占はあり得ないとする論理は明快であり、首肯されるべきである。しかし、では同じ論理がなぜ仕入れ独占の否定にならないのか私には疑問である。氏の議論の前提にはやはり何らかの形で宋代の行は營業独占の団体であらねばならないという要請があるように思われる。そうすると氏の議論の可否は論理的にといいよりも、事実の問題で検討する必要がある。そこで次に具体的に行の独占問題を検討する。

まず梳行、茶行、肉行から。

・梳朴を売る者、兼并の抑する所と爲り、久しく京師に留まり、乃ち待漏を経て指揮を乞うに至る。臣論して自ら市易務を経さしむ。此の事、中の管する所に非ず。尋いで呂嘉問に聞(問の誤り)うに、才かに梳朴を買うや、兼并即ちに新法に依りて占買せんと欲す。嘉問乃ち悉く近下の梳鋪に俵与す。此れ利を商賈に通じ、兼并の市井を権估するを抑うる所以なり。(『長編』卷二二六、熙寧五年閏七月丙辰)

・兼并の家、茶一行の如きは、自来十余戸有り。若し客人茶を將つて京に到らば、即ち先に饋獻設燕して、爲に価を定めんことを乞う。比(此の誤り)の十余戸買う所の茶、更に敢えて利を取らず、但だ爲に高価を定め、即ち下戸より利を倍取して、以て其の費を償うを得。今市易法を立て、即ち此の十余戸、下戸と買売均一なり。此の十余戸新法を不便とし謗議を造る所以なり。臣昨ごろ但だ茶行人の状を見取し得たるに此の如し、余の行戸蓋し皆な此の如し。(『長編』卷二二六、熙寧五年閏七月丙辰)

資料による限り、梳行については梳朴を買う兼并の姿が描かれているのであつて、そもそも彼らが行を組織しているか否かが不明である。仮に行を組織しているとしても、行の仕入れ独占とは記されず兼并の抑買が問題となつてゐる。氏は行の内部は兼并(有力鋪戸)が実権を掌握し、兼并が行としての安値買いを指揮したものと解しているが、実際には呂嘉問すなわち市易務が兼并の占買の企てを排して近下の鋪戸へ売却したと書かれている。つまり兼并と近

下の鋪戸の利害が対比されており、兼井が仕入れ独占を図ったのであって近下の鋪戸は逆に仕入れから排除されたのである。ここに市易務が乗り出し近下の鋪戸へ梳朴を販売した理由がある。それゆえ梳行が仕入れ独占を図ったといえないばかりか、兼井が行の共同利益のために仕入れ独占を図ったのもないのである。そこには単に経済的強者と弱者の姿があるだけである。

茶行の場合は行組織のあったことは確かである。そして茶行内部では買取価格が統一されたこと、しかし兼井は決められた価格でなく安く買い取ったこと、やはり経済的強者が弱者に対して横暴であったことは分かるが、行に所属しない茶舗のことが記されていない以上、茶行が仕入れ独占を図ったかという点については依然不明である。梳行と茶行からは行の仕入れ独占は論証されず、行の独占というより兼井家の市場支配が示されるのである。肉行に関しては氏自身認めるように、行の独占を指摘する資料は存在しない。従って肉行の仕入れ独占とは単なる氏の推測にすぎない。

次に専売品を扱う茶・塩の行、酒行を見る。茶行については日野氏は既に一般的商品取扱い坐賣の行として述べているから、ここにいる茶行とは嘉祐四年（一〇五九）以前の榷茶法下の茶行である。この茶行と塩行・酒行の営業独占を示す資料もまったく存在せず、専売という特殊な条件から行による営業の独占を想定されるが如くである。ところで私見では、茶商人・塩商人は客商の場合は第一章で見たように行に編成されていないと考えるが（酒を扱う客商の存在は商品の性格上ほとんど考慮しなくてもよいだろう）、都市内に店舗を構えた小売商の場合はどうであらうか。

榷茶法下の茶行は資料上に見出すことはできず、塩行はわずかに李元弼『作邑自箴』に見えるだけである。<sup>(2)</sup> 一般的に専売の茶塩を扱う鋪戸が行に組織されたか否かは資料上は不明であるとしか言いがたい。むしろ茶法・塩法関係の記事が大量に残されているのにもかかわらず、そこに茶行・塩行を見出せないのは、存在自体が疑問であること

を示し、たとえ存在しても重要な組織ではなかったことを示唆しているのではないかと思われる。酒行は前掲の『都城紀勝』『夢梁錄』その他に存在が確認でき、しかも行役の負担がなかった。しかしこれも遺憾なことに酒行の運営の実態をうかがわず資料は存在しない。いづれにせよ、禁権品を扱うから行が仕入れ独占を実現すると言うことはできない。禁権品を扱う営業には政府から認可が得られればよいのであって、行である必要はないからである。

同様のことは金融業者の交子鋪と交引鋪についても言える。成都の一六戸の富豪が共同して交子を発行したことは周知の事柄であるが、それが行であったというのは推測にすぎない。また開封の交引鋪も国都の経済界に重要な位置を占めたことは確実であるが、行を結成していた証拠はないのである。

要するに日野氏の努力にもかかわらず、行による仕入れ独占は資料上実証されておらず、依然として仮説にとどまっているのである。それより氏の論証から確かに窺えるのは宋代の都市市場における兼并すなわち有力鋪戸の経済的実力と、営業の自由競争の現実であって、非組合員に対する排他的な同業者組合の存在を見出すことはできない。

では民間自生の独占団体とみなされてきたものの実体は何であろうか。加藤、佐藤武敏、日野三氏の主張の一つに、唐代の行が市制のもとでの集住の結果として営業の独占を帰納的に成立させたのに対し、宋代の行は都市内に分散した同業者が自発的に団体を組織したものであり、このような唐宋間の違いに同業組合としての成長が認められるという論点があった。しかし宋代の同業者は唐代市制下のように制度的なものではなかったが、やはり集住することが多かったように思われる。

・北のかた楊樓を去き、以北に馬行街を穿てば、東西兩巷あり、之を大小貨行と謂い、皆な工作伎巧の居る所なり。  
（孟元老『東京夢華錄』卷二、酒樓）

・然して本州頼む所の蘇湖常秀淮広等処の客米、湖州市の米市橋・黒橋に到来し、俱に是れ米行、接客出糶す。……又た新開門外草橋下の南街に、亦た米市を開く三四十家、接客打発し、鋪家及び諸の山郷の客に分俵して販売

する有り。〔『夢梁錄』卷一六、米鋪〕

とあり、また『咸淳臨安志』卷一九、市に、藥市以下一七の市・行・団の名称が載せられるが、例えば「藥市（炭橋に在り）」のような形式で記され、行戸の集住のさまが窺える。このような状況は開封・臨安ばかりでなく、蘇州でも明州でも同様であった。同業者とくに同業商人が主として集中するところは、

杭州城の内外、戸口浩繁、州府広闊なり、坊巷橋門及び隱僻の去処に遇えば、俱に鋪席の買売する有り。〔『夢

梁錄』卷一六、養鋪〕

とあるように、坊巷橋門と隱僻の地区であるが、『咸淳臨安志』『武林旧事』に列挙された行の所在も橋・城門がとくに多い。これらの地志に記される行は地志の著者が主要なものと認めた行であるから、主要な行の多くは橋・城門付近に位置したと言えそうである。橋・城門付近に位置することの意味は、前掲『夢梁錄』の米鋪に「接客出糶」とあったように、また同書養鋪に、

姑らく魚養を以て之を言え、此の物、温・台・四明等の郡に産す。城南渾水閘に、団有りて客旅を招く、養魚此に聚集す。城内外の養鋪、一二百余家を下らず、皆な此に就きて上行す。

というように、臨安に至る水路・陸路の要所を占め、客商の商品をおさえることである。換言すると客商と鋪戸の商品流通を繋ぐこと、すなわち卸売に便利な地点なのである。空間的に卸売に有利な地点を選択する場合、商品の城内への入路は一つと限らない。そこでこれらの商品の入路に応じて複数の行が存在した。前引の米行は米市橋・黒橋（城北）と草橋（城東）に、南北の猪行がそれぞれ候潮門外と州北打猪巷にある（『咸淳臨安志』卷一九）といった具合である。

卸売部門が都市内への入路に位置したのは、少しでも營業に有利な地点を選ぶ必要があったこと、つまり營業に競争の原理が働いていたことを示し、また同業に複數行が存在したことは業種毎の独占団体がいないことを意味する。比

較的規模の大きい行の營業が一見仕入れ独占を実現しているかのように見える理由も、主要な行の營業が卸売部門であったこと（相對的に卸売部門が小売部門より商店数が少なく營業規模も大きいのは當然である）、宋代とくに南宋期の商業界が自由競争であり、經濟的實力の支配する世界であったことによる。なお同一業種複數行の存在を明示する資料は、南宋中期以後のものであるが、元豐三年に同一業種一行へ整理されたことからすると宋初にもあったことは疑いない。おそらく宋初の複數行は元豐三年における行の統合をへたのち、紹興二十五年の免行錢廢止によって、免行錢賦課のための国家の行管理が後退した結果、宋初の状態に復歸したのであらう。時期による国家の商業統制の違いが複數行の問題に関係していると見たい。

ところで私は先に行はある程度以上の資力を有するものを対象に官司が行籍を作成し、その範圍内で成立したものと述べた。この考えは『夢梁錄』等に見える一見自然成長的で自由に營業する行の姿と整合しないように思われるかも知れない。しかし行の結成には官の認可が必要であった。

(a) 戸部尚書兼權知臨安府韓仲通言えらく、……又た居民日用の疏（蔬の誤り）菜果実の類、近ごろ牙僧陳猷し、団を置きて拘売し、牙錢を剋除すること太多きに因つて、細民、買売に難きを致す。欲し乞うらくは並びに住罷を行わんことを、と。之に従う。三事皆な漕（曹の誤り）泳の窺むる所なり、是に及んで星変に因りて罷む。

（『要錄』卷一七三、紹興二十六年七月辛亥）

(b) 宝慶元年（一二二五）、胡遜・柳椿、府第魚鮮を買うの名に仮りて、私に魚団を置く。鄭有等又た詞有り、倉使齊碩、府を撰し、其の人を杖して之を罷む。（『宝慶四明志』卷二、商税）

(a)では団（行）の置廢が官の流通政策上の観点によること、(b)では下行収買を名目として私置された魚団が訴えられて廢止されたことが述べられている。当時、行結成の動機には売買を有利にするためにそれが必要であるとの認識のあったことは確かである。しかし官はむしろ行が独占的に營業することを不都合としたこと、民間からする行結成



には下行収買の組織であるという名目が必要であつたこと、行の結成にはあくまで官の承認が必要であり、その廃止も官の一方的命令で行われたこと、さらに官による認可とは、行籍を作成して行役を負担させることと同時に流通組織の整備という観点が加えられていたことが分かるのである。一見自然成長的にみえる行も実際には宋朝による市場編成のもとにあつたことは疑いない。

行の組織の構造を検討するとき、行籍のほか行頭、行老の問題にも言及しておく必要がある。まず行の長と見なされる行頭は二つの資料が重要である。一つは既に引用した『宋会要』刑法二一一〇、禁約、淳熙七年四月十五日の記事で、そこでは官が物色の収買のために「如行頭之類」を設置していた。但しあらゆる行に対して官が行頭を置いたかどうかはこれだけでは判明しない。もう一つは『夢梁錄』卷一六、米鋪に、

且つ城内外の諸鋪戸、毎戸専ら行頭に憑りて米市に於いて価を做し、徑ちに米を發して各鋪に到りて出糶し、鋪家、日子を約定し、米錢を支打すと言う。

とあるものである。前述したように『夢梁錄』に見える臨安の「米行」は卸売を行っていたが、行頭は客商から買い取った米を小売の鋪戸に転売するとき、小売の各鋪戸は個別に行頭と購入価格を評定していたのである。注目すべきは卸商（米行）は行頭が責任者として現れるのに、小売商側からは行頭は出ていないことである。仮に米を扱う卸売部門と小売部門の両部門を包括して「米行」があつたとすると、行内に統一価格は存在しなかつたことになる。また米行が卸売部門だけに限定されていたとすると、卸売部門では行頭の責任で販売価格が決定されたと言えるが、小売部門では行組織が存在しないか、もしくは存在しても行頭は購入価格の協議になんら関与していなかつたことになる。臨安では後述のように南宋末期に四一四行存在したと言われるほどであるから、小売鋪戸の行も存在した可能性が大きいように私には思われる。資料が少ないため断定的なことは言えないが、行頭が行の営業の責任者となるか否かは制度的なものではなく、行によって事情が異なつていたと考えるのがよいのではないだろうか。行籍は官府が管理す

ること、行頭も官府によって置かれる例があることなどからすると、行頭も行の本質的な性格——官府に対する供応組織——に規定され、第一に供応の責任者であるが、その上で行によつては営業上の責任者となることもあったと見たい。行役賦課は、前述したところでは行籍に基づいた「周而復始」「鱗差」の方式であったが、すべての行がこのようであつたと見る必要はなく、行によつては行頭の責任で賦課することがあつてもよいだろう。

また前掲『宋会要』刑法の「如行頭之類」という表現に注目すると、官府が設置する役職は行頭に限られなかったといえる。それが何であるかを明示する資料はないが、おそらく、これまでに知られている行老・旬頭がこれに相当するだろう。行老については研究者によつて意見が異なり、行の長としたり、「老」の字義から長ではないとしたり、あるいは行との直接的な關係を否定する見解があるが、私は行老は行頭と本質的な差はなく、やはり行の責任者であつたと考える。<sup>(26)</sup> また旬頭についても意見が分かれるが、これは一句ごとの行役担当の責任者であらう。<sup>(27)</sup>

この他、民間自生の団体としての行の属性を示すと見なされる諸点を挙げると、製品の規格を統一すること、短陌の慣行があつたこと、祭祀団体であること、どの行に属するか一見して明らかな服装を持つこと等が指摘されてきた。商品の生産販売に規格があつたことは周知の事柄であり、規格外の物は行濫として処罰の対象とされた。<sup>(28)</sup> 生産品の規格は行でなく官が決定する原則であつたことに注意すべきである。また短陌慣行は中唐以後宋代を通して見られたが、各行がそれぞれに貨幣の独自の計數方法を生み出し、国家もそれを承認せざるを得なかつた経緯を見れば、中唐以後行の独自性はある程度達成された<sup>(29)</sup>と評価できるだろう。しかしこの場合でも、短陌慣行成立の前提条件として官錢の信用の増大を考慮しなければならない。行は独自の通貨を発行できなかつたのである。宋初の四川で一六の交子鋪が発行した有価証券<sup>(30)</sup> 交子は、信用をかちえて広く流通するようになると、その發行權を官に奪われた。国家は通貨問題に関してある許容範圍をこえると、民間の独自の動きを制約したと言える。

祭祀団体であるとする点に関しては、祭祀を行うのは行組織そのものではなく、行の中で組織される社であること

に注意すべきである。<sup>(8)</sup>この点を強調するなら、行自体は厳密には祭祀団体ではないことになる。ただ社が複数の行にわたって結成された例は見出せず、一行に一社が結ばれたようである。同一の行に組織される商工業者の一定のまとまりはあったように思われる。行人がどの行の構成員であるかを明示するといわれる服装については、諸行間に特有の厳密な服装の違いと言うことはできない。それは士農工商あらゆる職種の違いによる相違の一部にすぎない。<sup>(9)</sup>

最後に宋代の行の増加について触れておこう。周知のように隋洛陽豐都市は一二〇行（『大業雜記』）、唐西京南市は二二〇行（『長安志』卷八）存在したと伝えられる。南宋臨安の四一四行（『西湖老人繁勝錄』諸行市）は、これらと比較すると格段に増大したと見て、この増大を社会的分業の深化にともなう商工業の發展の結果と捉えるのが普通である。その面は確かに認めるべきであるが、ただ唯一の原因ではないだろう。行の本質的な性格が官に対して行役を負担する組織であるなら、行はまず供応の種類に対応して存在したはずである。四一四行の中には、例えば衣料に關して糸錦市・生帛市・故衣市・衣絹市・処布行・麻布行などの類があり、魚介に關して海鮮行・蟹行・魚行があるといった具合に類似の行が数多く存在する（『西湖老人繁勝錄』諸行市）。これらは社会的分業が徹底的に進んだというよりも官に対する供応品の区別に基づく面があったのではないだろうか。

以上を総括すると、宋代の行は、官が行役賦課のため強制的に組織した場合、商人の側から行結成の申請を行い官が認可した場合があったが、後者の場合でも結成には官府に対する供応体という名目が必要であるから、第一の場合と同様官が構成員を管理して行役賦課の対象としたと考えられる。また臨安の酒行・食飯行のような飲食店の場合は、当行しない行として官から放任されていたが、それはおそらく臨安においてはこの業種が行役賦課の必要性に乏しく、流通政策にも關係が薄いとみなされたためであろう。いずれの場合にせよ、行によっては経済的実力によって市場に大きな位置を占めたものも存在したが、行は本来的に営業独占や相互扶助を目的とする組織ではなく、またすべての同業者の利害を内部規律で調整維持する団体でなかったことは明らかである。

以上、宋代の商工業者の組織「行」について国家との関係、及び民間市場における存在形態を観察し、その結果行は西洋型行会でないことは言うまでもなく、非西洋型行会（中国社会に特有の独占・相互扶助の団体）でもなく、本来的な性格は国家が商工業者の一部を供応のために組織したものであること、一般には経済的独占を實現していなかったことを論じた。宋代の都市市場はこの意味では自由競争なのである。そのため経済的強者が市場に勢力を持つことはあり得るが、それは決して行が独占を實現した結果ではない。なおここで付言しておきたいが、宋代の都市市場が自由競争であるといっても、無政府的自由ではないことである。かつて論じたように、唐宋変革期の都市市場は、唐代市制下では空間的・時間的に国家が直接に流通を統制し、北宋では国家経営の間屋たる市易務が流通過程に直接に割り込んで流通組織を編成し（国家による流通過程の直接的統制）、南宋では主要には牙人を統制することで流通過程を間接的に統制した。<sup>(8)</sup> またそのみならず、専売制度・手形制度・貨幣制度を有機的に組合せ財政的に全国的流通を編成した。<sup>(9)</sup> 国家の直接的・間接的統制下での自由競争、これが宋代都市市場の現実である。

ところで宋代の行に関してこれまで問わずに置いてきた問題がある。それは唐代市制下の行から宋代の行への変遷の過程、すなわち唐宋変革期における行形成の歴史的展開の問題である。唐宋間の行の変遷に関しては、中国ではとくに両者の性格を区別しない見解が一般的であるが、日本では、加藤・日野両氏に代表されるように、唐代市制下における同業者の強制的集住の結果、帰納的に独占を實現した団体Ⅱ行が、市制の解体とともに、国家に代わって都市市場を編成する自主的団体に転化すると捉えることが普通である。しかし宋代の行が税役のために国家が組織したものとすると、唐宋変革期において民間の自主管理の成立といった都市市場の編成原理の転換を認める上記の見方も否定せざるを得ない。もちろん唐宋変革期において商業の発達、商人勢力の拡大は十分に認められ、それが国家の都市

市場統制を直接的なものから間接的なものへと転換せしめたのであるが、宋代に自主的市場管理の水準にまで到達したとは言えないのである。<sup>(8)</sup>

## 註

本稿引用文献の略称。『続資治通鑑長編』↓『長編』、『宋会

要輯稿』↓『宋会要』、『建炎以来繫年要錄』↓『要錄』

(1) 加藤「唐宋時代の商人組合『行』に就いて」(『白鳥博士還暦記念東洋史論叢』一九二五年)、「唐宋時代の商人組合『行』を論じて清代の会館に及ぶ」(『史学』一四一、一九三五年)、『支那經濟史考証(上)』一九五三年、所収)。二つの論文の間には若干の見解の相違が見られるが、後者が加藤氏のたどり着いた結論とみて、以下後者を参照する。なお引用は著書による。

(2) 鞠清遠『唐宋官私工業』一九三四年、全漢昇『中国行会制度史』一九三五年。

(3) 根岸『支那ギルドの研究』一九三二年、『中国のギルド』一九五三年、清水『支那社会の研究——社会学の考察——』一九三九年、仁井田『中国の社会とギルド』一九五一年。

(4) 佐藤「唐代の市制と行——とくに長安を中心として——」(『東洋史研究』二五—三、一九六六年)。

(5) 古林「宋代の工匠とその組織」(『東方学』三三、一九六七年)。

(6) 小野寺「宋代における都市の商人組織『行』について」

(『金沢大学法文学部論集』一三、一九六六年)。

(7) 戴静華「兩宋的行」(『學術研究』一九六三—九)。ただし私はこの論文をみることで、楊德泉、魏天安氏の論文から大略の内容を知っただけである。

(8) 日野開三郎「唐宋時代における商人組合『行』に就いての再検討」(『産業經濟研究』二二—一〇二—三、一九八〇—八一年)、『日野開三郎東洋史學論集』七、一九八三年、所収)。以下参照は著書による。

(9) 傅筑夫「中国工商業的『行』及其特点」(『中国經濟史論叢(下)』一九八〇年)。

(10) 楊德泉「唐宋行会制度之研究」(『中華文史論叢增刊 宋史研究論文集』一九八二年)、朱淑瑤「略論唐代行会的形成——兼談唐代行会与欧洲中世紀行会的区别——」(『廣西師範學院學報』一九八三—二)、張平宇「論中西行会制度形成的途徑問題」(『學術月刊』一九八六—一二)、漆俠『宋代經濟史(下)』(一九八八年、とくに第二章、二六章)、魏天安「宋代行会的特点論析」(『中国經濟史研究』一九九三—一)。

(11) 佐藤「明代南京における鋪戶の役とその改革——『行』をめぐる諸問題——」(『國土館大學文學部「人文学会紀要」一七、一九八五年)。

(12) 足立「中国専制国家の発展」(『歴史評論』五一五、一九九三年)。

(13) 市行の用例。蘇頌『蘇魏公文集』卷五三、資政殿学士通議大夫孫公神道碑銘、『長編』卷三四五、元豐七年四月辛巳、『三山志』卷三九、教民十六事、廖剛『高峯文集』卷五、漳州到任条具民間利病五事奏狀、他。

(14) 行商と坐賈(鋪戸)の並列の用例は枚挙に暇がないうえ、その場合、行商が客商の意であることは明確であるから挙例せず、行商単独の例のみ若干掲げる。『長編』卷五〇、咸平四年十一月己卯(『宋会要』食貨二三—二六)、〇、咸平四年十一月己卯(『宋会要』食貨二三—二六)、〇、『宋会要』食貨四六—四、大中祥符三年九月、『長編』卷九六、天禧四年閏十二月庚午、『要錄』卷一〇一、紹興六年五月乙酉、廖行之『省齋集』卷五、論軍須禁物商販透漏乞責場務照驗稅物申明法禁劄子、等のほか『夷堅志』にも数箇所見出せる。

(15) 加藤前掲書四四—四六頁、日野前掲書四〇—六頁。

(16) 全漢昇前掲『中国行会制度史』は商業的行会、手工業的行会、職業的行会の三つ(第四章)、根岸前掲『中国のギルド』は、商・工同業ギルドと同職ギルドの三つ(二九—九頁)、楊德泉前掲『唐宋行会制度之研究』は、商業性の行市、手工業者組織の職業団体、各種服務性の行業組織の三つに区分する。

(17) 古林氏は、宋代の同業組合は商人組合と手工業組合に分化していない広義の同業ギルドまたは総括的ギルドである

とする。ギルドという規定には同意できないが、商人組織と手工業組織の分化が見られないという点は同感である。(18) とくに小野寺氏の前掲『宋代における都市の商人組織』の「行」についてを参照されたい。

(19) 宋初の市価の場合を一例あげる。実直とは市価の意である。『宋会要』食貨六四—四二、和買、皇祐四年三月二十六日(同書食貨五五—一七同文)に、

詔、雜買務、自今凡官禁所市物、先須勘會庫務、委關者方得下行、仍皆給実直。其非所關者毋得市。

(20) 傅筑夫前掲『中国工商業の行及其特点』四一九頁、魏天安「關於宋代行役の若干問題——与へ中国經濟史論叢」商權——(『中州學刊』一九八二—五)、日野前掲書四三四—四五二頁。

(21) 『宋会要』食貨六四—四〇、和買、咸平二年五月十一日(同書食貨五五—一五同文)、

詔、官中市物、勒行人於雜買務、納下本務、令人供応。

(22) 『宋会要』食貨六四—四一、和買、大中祥符七年十一月、

詔、内東門・順儀院・崇真資聖院・太和宮及房外使臣取買物、許於雜買務、下行收買、除官庫所有物外、各令行人等第給限供納。

(23) 魏泰『東軒筆錄』卷八、

京師置雜買務、買内所需之物、而内東門復有字号、徑下諸行市物、以供禁中。凡行鋪供物之後、往往經歲不給其

直、至於積錢至十萬者。

(24) 『長編』卷一九五、嘉祐六年九月是月。

(25) 『長編』卷二四四、熙寧六年四月庚辰、

肉行徐中正等以為言、因乞出免行役錢、更不以肉供諸処、故有是詔。

(26) 小野寺氏は、雜買務・内東門司の代価支払いの遲滞は神宗朝に激しくなり行役と捉えられるようになったとし、古林氏は、仁宗朝に雜買務の収買制は全く崩壊し、商人に対する無償徵發（行役）となったと言う（北宋の免行錢について——宋代商人組合『行』の一研究——『東方学』三八、一九六九年）。

(27) 宮澤「宋代の都市商業と国家——市易法新考——」（『中国近世の都市と文化』一九八四年）。

(28) 免行錢の行内での分担に関して、

今拋棄行人狀、定到下項中戸一十三戸、共出錢四百貫文、一年十二月分、乞逐月送納、每戸納錢二貫（五百の二字を脱す）七十文、下戸一十三戸、共出錢二百貫文、一年十二月分、乞逐月送納、每戸納錢一貫二百九十文。右奉聖旨、宜令詳定行戸利害条貫所計会三司同共相度聞奏。（『長編』卷二四五、熙寧六年五月戊辰）

とあることから、上中下の三等を基準にしたとする見解が有力である（日野前掲書四七七・四七八頁、漆俠前掲書九七三頁、木良八洲雄「宋代の免行錢」『東方学』六五、一九八三年）。これは肉行徐中正の上言に基づいた詳定行戸

利害条貫所の原案にすぎないが、おそらく基本的にそのまま裁可されたのであろう。坊郭十等戸制を適用しなかったのは、まず行ごとに賦課額を定めたからである。なお本文後文に引く『長編』卷三〇八、元豐三年九月甲子、王居卿の言も参照されたい。

(29) 市易法の実施期間は判明する限りで次の通り。宮澤前掲「宋代の都市商業と国家」参照。開封では一度目は熙寧五年（一〇七二）三月發布・元祐元年（一〇八六）六月廃止、二度目は紹聖四年（一〇九七）十二月施行・元符三年（一一〇〇）十月廃止、三度目は建中靖国元年（一一一一）十一月施行・建炎二年（一一二八）二月廃止。

全国的には、熙寧六年以降、地方の大都市にも徐々に導入され、元豐七年に全国の州県で施行された（『長編』卷三五九、元豐八年八月己巳に「諸路、自去年推行市易・抵当、至今一年有余、逐旋申明条画頒行。」とあり、また『長編』卷三四五、元豐七年五月甲子条で、全国諸路州県で実施されていたことが分かる）。北宋末の実施状況は不明な点が多いが、建炎二年の廃止は全国的である。

(30) 『長編』卷二六二、熙寧八年四月癸未。

(31) 免行錢が税錢と認識されることもあった。

時免行市利等税錢、京師細民及商旅尤以為苦。（『景定建康志』卷四八、鄭俠伝）

(32) 本文引用『長編』卷二六二の記事の「已減」は(a)(b)いずれに係るか、やや疑問が残る。例えば日野氏は「貧下戸減

万緡。已減。百六十余行。依旧祇庇。」と句点を打ち、「已減」は一万貫減放の手筈が完了したことと理解する。日野氏がこのように解するのは、一万貫の減放は新旧両党の対立のなかで神宗が動揺し、実現したのは元豊三年九月甲子のことであるとするからである(四八五・四八六頁)。しかし元豊三年九月甲子の都提挙市易司王居卿の上請には、

今且以雜販破鉄・小販繩索等貧下行人共八千六百五十四人、月納自一百以下至三文二文、計歲納錢四千三百余緡。……其貧下戸並与除放。……然月納一百以下行人、其間薄有物力者、乞且如旧法、庶得平允。從之。仍令將來赦中施行。(『長編』卷三〇八)

とあり、裁可されて同月中の明堂の赦で実施したのである(『長編』卷三〇八、元豊三年九月辛巳)。この破鉄繩索等を販売し月額一〇〇文以下を納める貧下行人八六五四人を対象にした免行錢の除放は臨時的なものであり、熙寧七年に裁可された貧下行人の免行錢除放とは異なるものである。一万貫の減放は前述の如く熙寧八年四月に実現している(註(30))。とすると「已減」を手筈の完了と見る必要はないことになる。だが本稿のように「已減百六十余行」とするのにも若干の躊躇を覚える。「已減」が余計だという気がするからである。しかし仮に「已減」が衍字であるとしても、文脈上一六〇行の祇庇への復帰は熙寧八年四月以前のことである。

八、元豊三年九月甲子、同書卷三五九、元豊八年九月乙未による。

(34) 『長編』卷三五九、元豊八年九月乙未。

(35) 本文で述べたのは都提挙市易司に管轄される行であるが、新法期には提挙汴河堤岸司の管轄下にある行も存在した。すなわち漕運物資の集散地にあたる開封府内の汴河沿い・泗州・蔡州の空地に堆垛場を置き諸色の行に賃貸して地課を納入させる制度があった。泗州では元豊二年十月(原文三年に誤る)、京城では同三年二月、蔡州では同四年八月にそれぞれ堆垛場が設置された(『長編』卷三二五、元豊四年八月己巳)。この制度は元豊八年七月廃止された(『長編』卷三五八、元豊八年七月庚戌、紹聖四年(一一〇九七)復活の議論があったものの結局取り上げられなかった(『長編』卷四九〇、紹聖四年八月庚子)。堆垛場の興廃とともに関係の行が置廃された。行名としては紙・紅花・麻布・薛・肉・牛・馬・菜・果子行、麝・肉市、牛羊・猪羊・牛圈が見える(以上の典拠のほか、『長編』卷三五六、元豊八年五月乙未)。泗州・蔡州の行は免行法の対象外であったことは明白であるが、開封府内の行についても管轄官庁が都提挙市易司でない以上、免行錢の納入義務はなかったと見たほうがよいのではないかと思う。

(36) 『長編』卷三五九、元豊八年九月乙未、

按在京諸色行戸総六千四百有奇、免輸差官中祇庇、一年共出緡錢四万三千三百有奇。

(33) 『長編』卷三四一、元豊六年十一月丁巳、同書卷三〇



(37) 宮澤「北宋の財政と貨幣經濟」(『中国専制国家と社会統合——中国史像の再構成Ⅱ——』一九九〇年)。

(38) 註(28)『長編』卷二四五、熙寧六年五月戊辰の記事は、行の請負的賦課を示すとも受け取れるが、それは肉行徐中正の提言を受けただけであって、政府は免行錢を納める全ての行に対して、まず行ごとに賦課額を決め、その上で下戸も含めて等第に従って負担させたのであるから、行の請負ではない。行の請負なら、行によって行内部における負担のさせ方が異なってしまう、原則は立てられないことになる。

(39) 『長編』卷三四一、元豐六年十一月丁巳、開封府言、拋司錄司抵当免行所言、熙寧十年始立年額。其賞罰条約、依三万緡以上場務法。

(40) 周知の如く、倉法の財源は以下のものが挙げられる。

皆取足於坊場・河渡・市例・免行役剩息錢等。『長編』卷二四八、熙寧六年十二月壬申)

『宋史』卷一九九、刑法志は「坊場・河渡・市利・免行役剩息錢」、『長編』卷二二四、熙寧三年八月癸未条は「坊場・河渡・市例・免行役剩息錢」とする。

このうち読み方の問題になる箇所は「免行役剩息錢」の部分であるが、標点本『長編』は「免行役・剩息錢」(五二四頁)、「免行・役剩・息錢」(六〇五二頁、標点本『宋史』は「免行・役剩息錢」(四九七七頁)とし、日野氏は「免行役剩息錢」(四六〇頁)として一致しない。私

は「免行・役剩・息錢」が正しく、「役剩」とは免役寛剩錢のことであると考える。要するに、免行法の寛剩錢は紹聖元年以前の記事には出現しない。

(41) 北宋末南宋初の免行錢については、木良前掲「宋代の免行錢」を参照。

(42) 李璣『皇宋十朝綱要』卷一八、宣和七年四月庚申条には「復州県免行錢」と、恰かもそれ以前に全国の州県で免行錢が施行、廃止されたことがあり、この年再実施されたかのように記すが、確認できない。誤解であろう。

(43) 『宋会要』職官四五八、監司提舉郡守、政和三年正月二十四日、同書食貨三八一〇、和市、宣和三年二月二十八日、同書刑法二一八二、禁約、宣和三年六月二十七日、同書職官四二一四五、發運使、宣和四年十二月七日、同書刑法二一九三、禁約、宣和七年三月十三日。

(44) 『宋会要』職官二七一二四、太府寺、宣和七年四月十九日。『通鑑長編紀事本末』卷一三二、講議司、同年月己未。

(45) 『宋会要』職官二七一二六、太府寺、宣和七年十二月二十一日、

詔、已降処分、州県行戸止令納免行錢。其見任官合買物色、令依在市実直取買、以寬民力。訪聞、州県奉行弗虔、尚用時估取買、顯見違戾、可令諸路提刑司約束。

(46) 『通鑑長編紀事本末』卷一三二、講議司、宣和七年十一月庚辰、

講議司奏、勘会、州県行戸供応見在（任の誤り）官、并公使等陪費不易。已降指揮、量立免行錢、悉罷供応、務使行戸安業、革去騷擾之弊。節次拋外任官、臣僚上言奏陳、奉行未久、商賈四集、物貨流通。比之往日、実直反更微小、公私蒙利。兼訪問、自降指揮至今、帥府監司置司所在州軍推行、已得就緒。所有其余州県、慮合一体推行。從之。

- (47) 『宋会要』職官二七一六、太府寺、靖康元年正月十八日。

- (48) 『宋会要』食貨六四一八五、經總制錢、建炎三年十月二十三日、『宝慶四明志』卷六、經總制錢。

- (49) 『要錄』卷九八、紹興六年二月甲辰及び『宋史』卷三七四、廖剛伝を合わせると、彼は、紹興六年二月、刑部侍郎から徽猷閣直学士知漳州に遷った（『要錄』は漳を漳に誤る）。

- (50) なお工匠の場合、行役は依然として課せられた。ただそれが地域によるのか、官庁によるのか、工匠と商人の違いによるのかははっきりしない。

工部言、提舉製造御前軍器所劉岑乞、將見管兵工内都作家甲頭、各与推恩一次、其余工匠行人雜役、並乞等第稿設事。（『宋会要』職官一六一五、軍器所、紹興四年二月二十三日）

- (51) 註(53)参照。

- (52) 『要錄』卷六七、紹興三年七月辛巳、

左朝散大夫広西転運副使劉彥適・知静江府代見任人降充直秘閣許中赴行在。先是有詔、復收免行錢、而彥適市買方物、抑買人使低其直、民有訟之憲司者、中械繫之、死獄中。

これによると、紹興三年七月以前に「復た免行錢を収む」という詔があったという。紹興三年七月以前のいつかが問題であるが、「復收免行錢」という言い方は全国的に廃止された紹興元年以後のことであろう。しかしまた、少しあとで述べるように免行錢は紹興十一年に全国的に再施行される。紹興三年七月以前と紹興十一年の二つの免行錢実施の詔の關係は、他に徵する資料がなく明確にはならないが、二つを両立させるためには、前者は地域の限定されたものと解すればよいだろう。

- (53) 『要錄』卷一四〇、紹興十一年四月丙子、詔、諸州県量取免行錢。自宣和間始復熙寧旧法、罷行戸而令輸錢、至靖康初。又紹興初（元年三月）、雖令現任官市買方物、悉如民間之価、而汚吏猶虧其直。議者以為不便。会軍用乏、遂復令免行。仍詔公私和買物色、並依市直。違者、以自盜論。

- (54) 『宋会要』食貨六四一六七、免行錢、紹興十一年七月二十二日、

詔、令諸路免行錢、有推排不公去処、令諸路提刑司照元降指揮、尽公推排、及密行詢究。如州県用情、將上戸合納數目、科与下戸、並仰即時改正施行。若推排尽公、

別無情弊、即將委的貧乏不能輸納下戸、保明詣実、申尚書省。

(55) 『宋会要』食貨六四一六七、免行錢、紹興十五年四月十二日、

內降制、州縣行戸、悉罷供応、令量納免行錢。

これは紹興十一年の免行錢施行後のことであるから、紹興十五年に始めて免行錢の徴収が始まったのではない。この記事の要点は「悉罷供応」にある。本文で述べたように紹興十一年の免行錢実施は行役の代替でないから、それ以後行戸は行役と免行錢の二重の負担を課せられたのである。従つてこの記事は紹興十五年四月の時点で、この行役（供応）を廃止し、免行錢に一本化したことを示している。

(56) 註(55)紹興十五年四月十二日条のほか、『宋会要』食貨六四一六七、免行錢、紹興十五年四月十七日に、

知漢陽軍韓昕言、乞將諸路州軍軍鎮所收免行錢、遵依元立定數外、多取一文已上、並依增增歲賦法。……金部言、今來奏請事理內、有合開收行戸、已承指揮、每季聽本行衆戸同狀保明申陳開収、即不許虧元立定數、竊慮實緣科擾。

ここでは免行錢の歲額が一般的にのべられているにもかかわらず、行戸だけが問題にされている。

(57) 『宋会要』食貨六四一六八、免行錢、紹興十九年十一月十四日、

南郊赦文、州縣人戸合納免行錢、因拖欠倍罰、竊慮積併

數多、艱於輸納。仰州縣、將今日以前倍罰錢數、日下蠲放。如敢依前追理、令提刑司覺察按劾。

(58) 『宋史』卷一八六、市易の記事がもっとも簡明である。

(紹興)二十五年、罷見輸免行錢、禁下行買物、以害及小商、數於鄉村故也。

(59) 木良前揭「宋代の免行錢」。

(60) 『要錄』卷一六九、紹興二十五年八月庚子、

大理評事沈正度劄子論、朝廷罷免行錢、尚慮四方官吏、仍旧於行市虧餽物、望委監司常切覺察。皆從之。

『宋会要』職官三六一五三、主管往來國信所、紹興三十年三月二日、

知臨安府錢端礼言、本府排辦國信、多緣闕乏錢物、臨期於鋪行收買物色、過期則不支餽錢、致使行戸失業。

(61) 『宋史全文統資治通鑑』卷二四下、乾道元年七月辛亥、

進呈王太宝劄子奏、……如前日免行之令、偶因曹泳建言廢罷。欲乞講明損益、以復前制。上曰、曹泳所行、唯免行一事、至今人以為是、民不可擾、難以施行。

(62) 『宋会要』食貨三七一三六、市易によると、この上奏は紹興三十年十月二十五日裁可された。

(63) 本文引用に続けて、

其余応支花羅錦綺鹿胎段(段)子、並無見在、欲以別色充代折支、内合支本色而無見在者、乞依市價折支見錢。從之。

とある。絹帛の種類によって時估と市価が使い分けられた

とは思われないから、零丈赤の估価も市価であろう。

- (64) 『宋史全文統資治通鑑』卷二六上、淳熙元年七月丁酉、詔、諸路州県市令司、日下並罷。官司及在任官收買物色、並依民間市価支錢、不得科抑減剋。如違、以違制論、許民戸越訴。(『皇宋中興兩朝聖政』卷五三に同文)
- (65) 黃洧が乾道六年に広南東路転運判官となつたのは、同治『広東通志』卷一五、職官表による。

- (66) 『州県提綱』の成立は南宋といわれる(『四庫全書総目提要』卷七九)。但し文中に見える「紹興二十八年」(卷二、酌中差役)の語は注釈の部分であるから、『州県提綱』本来のものがどうか疑問が残る。他の根拠からその成立年代はおそらく南宋であろうが、紹興二十八年以降か否かは不明である。

- (67) 本文引用の『宋会要』食貨六四一六六の後文に、其零細小鋪・貧下經紀、無物力之人、及村店貨売細小、不得一例科數擾擾。

- (68) 加藤前掲書四四四・四四五頁。

- (69) 例えば、『宋会要』食貨二六一三四、塩法、紹興二十六年七月二十五日条に「当行人吏」、王之道『相山集』卷二〇、論和糴利害劄子に「手分・斗給・庫子」を「当行人」、『名公書判清明集』卷三、已減放租不応抄估吏人資産以償其数に「当行人吏」とあるほか、枚挙に暇がない。

- (70) 当行とは字義通りには行に当たることである。行が役を負担するものの組織であることを反映すると思われる。

- (71) 註(72)『作邑自箴』には地方官による酒行からの収買が記される。これは代価をきちんと支払う収買のことであるが、これがややもすれば行役に転化することはすでに述べた。同じ酒行でも行役のあるなしは地方によって事情が異なっていた。註(76)の「申御史台并戸部照会罷黃池鎮行鋪状」では行役がある。

- (72) 『作邑自箴』卷一、治家、香礬塩酒之類、自有行人者、不必於官務收買。

なお河上光一「南宋代塩業村の変遷」(『帝京史学』一、一九八〇年)、『宋代塩業史の基礎研究』一九九二年、四三三頁、によると、淮浙では塩の生産過程に塩団・塩柵と称せられる集団が存在した。

- (73) 『都城紀勝』『夢梁錄』以外では、註(72)『作邑自箴』卷一、治家、註(76)「申御史台并戸部照会罷黃池鎮行鋪状」、『宋会要』食貨二〇一九、酒鹽、元豐元年正月二十五日、『長編』卷三二九、元豐五年八月辛亥(『宋会要』食貨七〇一七三)など。

- (74) 周密『武林旧事』卷一六、諸市もほぼ同じ。

- (75) 『具地記後集』呉興統添橋梁に「糸行、魚行」、崑山県橋梁に「釘行、茶行、魚行」、呉郡志』卷六、坊市に「富仁坊(魚行橋東)、館娃坊(果子行)、和豐坊(米行)、嘉魚坊(魚行橋西)」、同書卷一七、橋梁に「穀市橋、魚行橋、糸行橋、薦行橋」が見え、『宝慶四明志』卷四、橋梁に「葱行橋、竹行橋」が見える。

(76)

行老について行頭とならんで行の長とみるのは加藤（前掲書四三七頁）・全（前掲書六四頁）・傳（前掲論文四二八頁）・楊（前掲論文二二二頁）の諸氏（但し加藤氏は『為政九要』以下に見える行老は、商人組合の首長としての行頭・行老の語の移り変わったものとする）、字義から長でないとするのは日野氏（前掲書四一六頁以下）、行との直接的關係を否定するのは小野寺氏（六五頁）である。さて行老の資料も多くない。

(a) 本鎮酒課、日纔一二百千、商旅如雲、何患難辦。乃於官課之外、又多造白酒小酒、勒令行老、排担抑俵、立定額數、不容少虧。（前掲「申御史台并戸部照會罷黃池鎮行鋪狀」）

(b) 司臬到任、体察奸細・盜賊・陰私・謀害・不明公事、密問三姑・六婆。茶房・酒肆・妓館・食店・櫃房・馬牙・解庫・銀鋪・旅店、各立行老、察知物色名目、多必得情、密切告報、無不知也。（『居家必用事類全集』所收『為政九要』為政第八）

(a) の行老は官に供応する酒を行内に割り当てるのであるから、行頭と変わりないようである。(b) の句点にはやや疑問が残るが、今は基本的に加藤氏の読み方に従った（前掲書四三七頁）。これによると、茶房以下の業種に官が行老を立てること、「物色の名目を察知」するのであるから営業の実態を把握しうる立場にあることが分かる。やはり行頭と同じように考えてよいように思う。その他『東京夢華

(77)

録』卷三、雇覓人力、『夢梁錄』卷一六、茶肆、同書卷一九、顧覓人力に行老・出陸行老が見えるが、これらは様々な業種の人間を斡旋するものとして書かれており、それらの業種に行組織が存在したかどうか明確でなく、また行があったにしても行の責任者かどうか断言できない。

句頭については資料は一例のみである。

体問所尋奏称、糠米等行乞不納錢、依旧祇応。而詳定所奏、以為昨米行有当句頭曹贊者、以須索糯米五百石不能供、至雉經以死。（『長編』卷二五一、熙寧七年三月辛酉）

これは免行法下で祇応を選択した米行で「当句頭」であった曹贊なる者が、負担に耐えきれずに自殺を遂げた事件を記したものである。加藤氏は一句ごとに交代する米行の行頭とし（前掲書四三六頁）、日野氏は行の重要な機能は相互扶助にあったとする観点から加藤氏の見解に疑義をはさみ、免行法下でも残存する州県の役に順番に出役する行人の責任者ではないかと推理した。確かに十日交代という短期間の行頭は理解しにくい。しかしながら日野氏が市易務行人を例として取り上げ、句頭を免行法下の州県の役と捉えて論証する点、行の重要な機能は相互扶助にあったとする点も従い難い。私は、米行が祇応を選択した以上、行役が賦課されるのは当然であること、糯米五〇〇石という額の大きさから推測するに、その時の行役負担者は複数であったと考えられること、この二つの理由から句頭とは当

該の旬日に行役を負担した複数の行人のなかで責任者に當てられたものと考えたい。但し、開封では酒の生産に大量の糯米を消費するという事情があるから（『宋会要』食貨二〇一九、酒麴、熙寧九年二月十六日条では年間三〇万石という。もちろんその大部分は江浙からの和糴米の上供で確保されたが）、米行の行役はとくに重かつた可能性があり、旬頭制は米行に特殊な事態だったのかも知れない。

(78) 『宋刑統』卷二六、校斗秤不平、

諸造器用之物、及絹布之属、有行濫短狭而売者、各杖六十。得利賊重者、計利准盜論。販売者亦如之。市及州県官司知情、各与同罪、不覺者減二等。

また『宋会要』食貨六四一一七、匹帛、太平興国九年十月の詔。但し、行濫の禁止令がどれほどの効力を有したかは疑問である。魏天安「宋代の『行濫』」（『史学月刊』一九八四一一）。

(79) 宮澤「唐宋時代の短陌と貨幣經濟の特質」『史林』七一

一二、一九八八年。

(80) 交子については加藤繁「交子の起源に就いて」（『史学』九一二、一九三〇年、『支那經濟史考証（下）』一九五三年、所収）参照。

(81) 『夢梁錄』卷一九、社会、

誕辰日、……諸行亦有獻供之社。……每遇神聖誕日、諸行市戸、俱有社会、迎獻不一。

(82) 『東京夢華錄』卷五、民俗、

其士農工商諸行百戸衣裳、各有本色、不敢越外。……街市行人、便認得是何色目。

『夢梁錄』卷一八、民俗、

且如士農工商諸行百戸衣巾裝著、皆有等差。香鋪人頂帽披背子、質庫掌事、裏巾著皂衫角帶、街市買売人、各有服色頭巾、各可辨認是何名目人。

「士農工商諸行百戸」と並列されることに注意されたい。

(83) 宮澤「宋代の牙人」（『東洋史研究』三九一一、一九八〇年）、前掲「宋代の都市商業と国家」。

(84) 宮澤前掲「北宋の財政と貨幣經濟」、「唐より明にいたる貨幣經濟の展開」（『東アジア專制国家と社会・經濟——比較史の視点から——』一九九三年）。

(85) 私はこれまでも宋代の行に關して言及したことがあるが（例えば註(84)「唐より明にいたる貨幣經濟の展開」、本稿で得た結論とややニュアンスを異にする面がある。宋代の行に關する私見は本稿を以て現時点における定見としたい。